

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2025
No.663

2



経営 トップに聞く

株式会社西自動車商会 代表取締役 津嘉山 修 氏

特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望

特集2 沖縄県経済 2024 年の回顧と 2025 年の展望



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 01 株式会社西自動車商会

～「大家族経営」の精神で、生涯顧客化の実現を目指し、お客様へ最適なカーライフを提供する～
代表取締役 津嘉山 修 氏

特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望 07 りゅうぎん総合研究所 客員研究員 金城 毅

特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望 24

アジア便り 台湾 34

～2024年の台湾～

レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

新時代の教育研究を切り拓く 37

1. OIST×JAIST イノベーションと協創の未来を探る
2. 光るセンチネル植物の開発で害虫被害をリアルタイムに検知—食糧問題を見据えて
3. 水中ドローンで広がるサンゴ礁の生物多様性研究

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報181・182 44

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向 (2024年11月) 48

～景気は、緩やかに拡大している(15カ月連続)～

学びバンク 60

・マイナ免許証 ～選択可 一体化で利点も～

琉球銀行 大道支店長 久貝 富男

・地域振興と消費 ～県民割活用で地元支援～

琉球銀行 法人営業部 調査役 二子石 大地

・経営者保証改革 ～事業者の納得感向上へ～

琉球銀行 審査部 調査役 新城 豪太

・姉妹・友好都市 ～国内外と提携 共に成長～

琉球銀行 諸見支店長 城間 隆志

・タイパ ～「価値ある時間」を得る～

琉球銀行 本店営業部 融資課 調査役 平良 公作

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

経営情報 近年の上場会社におけるマネジメント・バイアウト(MBO) 63 提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 64

「大家族経営」の精神で、
生涯顧客化の実現を目指し、
お客様へ最適なカーライフを
提供する。

 nishi

株式会社西自動車商会
代表取締役 津嘉山 修 氏

株式会社西自動車商会はカーリースを中心に新車・中古車販売や車検整備等を行う法人である。同社が開発した新車マイカーリース商品「スーパー乗るだけセット」は、そのわかりやすい商品設計と手軽に新車に乗れる仕組みから人気が高く、ボランタリーチェーンの加盟店数は全国 232 社に上る（2024 年 6 月時点）。新車の販売から車検・整備までの一貫したサービスを通して、お客様との信頼関係を構築し「生涯顧客化」の実現を目指している。今回は沖縄市登川にある本店を訪ね、津嘉山社長に自社のこれまでの歩みや経営理念、今後の展望などをお伺いした。

インタビューとレポート 我謝 和紀

御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

当社は 1974 年に義父（故 西平朝助氏）が創業しました。義父はもともと軍雇用員でしたが、独立して、沖縄市に米軍人向けのレンタカー会社として「美里レンタカー」を興します。その後、中古車販売を手掛けるようになり、1977 年に「有限会社西自動車商会」として法人化しました。その頃から車検・整備事業を開始し、1990 年に指定工場として民間車検場の資格を取得しました。

1997 年、創業者である義父が病に伏し、それがきっかけとなり私は当社へ入社します。そ

の年に義父は逝去し、義父の軍雇用員時代の元部下であった金城正雄氏が代表を引き継ぎました。そして、その 1 年後の 1998 年 12 月、私が代表取締役に就任しました。

私が入社した当時の西自動車商会は車検整備が主であり、競合過当であった中古車販売から手を引いたことで経営は赤字状態でした。そこで経営の立て直しを図り、車検のキャンペーンから始まり、1998 年 11 月に新車マイカーリースの販売を開始しました。

2005 年にはこの商品を「スーパー乗るだけセット」の名で商標登録し、その翌年からボラ



西自動車商会登川本店（沖縄市字登川）

ンタリーチェーンとして全国展開を開始しました。徐々に加盟店は増えていき、2024年6月時点の加盟店数は232社に上ります。

2016年に「株式会社西自動車商会」へ社名変更しました。2019年には登川本店（沖縄市）の新社屋が完成しました。店舗展開も強化し、現在は沖縄市のほか豊見城市、糸満市を含む計3店舗を運営しています。

津嘉山社長の入社から社長へ就任するまでの経緯についてお聞かせください。

私は大学卒業後、自動車整備とは全く関係のないクレジット会社へ入社しました。県内有数の大企業で債権回収や営業などの業務に携わる中、入社10年目に転機は訪れます。

当時、営業企画係長であった私のもとに「義父が倒れて入院した。」との連絡がありました。翌日病院へお見舞いに行くと、義父は思いのほか元気そうで安心しました。

しかし、後日、主治医から義父が末期ガンであることを知らされ、「年内もたないかもしれない」と余命宣告が下されました。時は既に10月であり、義父に残された時間はわずか2か月。お世話になった義父は私にとってかけがえのない存在であり、いつか義父が興した会社

を家族で支えていく将来を以前から思い描いていました。

余命宣告から4日間、ほとんど寝ずに妻と相談した末に、私は勤めていたクレジット会社を辞め、西自動車商会へ入社することを決めました。会社からは引き止められましたが、最後は私の強い決心を受け入れ、快く送り出してくださいました。

義父へその意向を伝えると、喜んでくれました。そして後日、一緒に西自動車商会へ行きます。

「今度、この会社に入る津嘉山くんだ。」

義父が私を社員達に紹介してくれました。社員達は社長の容態を知りません。久しぶりに出社したと思ったら新人を連れてきて、面食らっている様子でした。重い沈黙が続く中、当時の工場長が口を開きました。

「なぜ厳しい時期に人を増やすのですか？」

社員達は当時の財務状況はわからずとも、経営が厳しい状況であることは感じていたようです。そこで仕方なく整備もできない身内を雇ったのだろう。私はそう思われているように感じました。そしてその考えを振り切るように、私は工場長に向かってこう宣言しました。

「私が会社に来たのは、売上を伸ばすためです。私が仕事を取ってくるので、それをさばく



本店整備工場



点検・整備



钣金塗装



オイル交換

のは皆さんです。」

私は昔から負けず嫌いの性格なので、それを実行するために休み無しで働きました。沖縄中を駆け回って毎日チラシ配りをし、車検の案内をしました。仕事の合間には義父に会いに行き、今後の経営の相談をしました。私は前職の経験を活かし、車検のキャンペーンをやりたいと話したところ、義父は病と闘いながらも一緒になってその内容を考えてくれました。

そして、義父は年越しを待つことなく、12月に逝去しました。

義父の四十九日を終えてから、車検のキャンペーンをスタートしました。「1時間車検」をうたったこのキャンペーンは、すぐに効果が表れ、1日3～4台だった整備の予約が、ある土曜日には12台にまで増えました。当時の社員数は11名で、整備ができるメカニックの数も限られていたため12台もの数を作業するのは容易でなく、事務員からは悲鳴があがりました。しかし、私も引く訳にはいきません。当初の宣言通り仕事を取ってきたので、1日で全て終わらすように言いました。もし出来なければ私がお客様に土下座するとまで宣言し、どうにかやってもらいました。後にも先にも私が1日中工場に居たのはその日だけかもしれません。

私の監視する中、メカニック達は必死になって取り組み、12台の作業を無事に終えました。作業を終えたメカニックの1人が「まだまだ行けます。」と言うのを聞いて「なんだ、うちの社員はすごいじゃないか。」と素直に思いました。そしてキャンペーンが功を奏し、月40台だった車検台数は2倍の80台まで増え、会社の雰囲気も良い方向に変わっていきました。

入社から1年で車検台数を500台伸ばし、会社は黒字化しました。そして義父の亡き後、金城氏が社長を務めたのですが、黒字化できたので「もう君たちでやりなさい」と言っていたが、次の社長を決めなくてはならない時期になりました。家族で話し合った結果、私が引き継ぐこととなり、1998年12月に代表取締役へ就任しました。

「スーパー乗るだけセット」の商品内容と開発までの経緯をお聞かせください。

「スーパー乗るだけセット」は新車のマイカーリースです。車両本体料金だけでなく、期間分の税金、車検・法定点検、メンテナンス費用などもリース代に含まれており、手軽に新車に乗ることができます。また、車種ごとに残価を一定にしておき、料金設定のわかりやすさも人気



スーパー乗るだけセット®

「スーパー乗るだけセット」を全国へチェーン展開している



多くの品揃えから自分に合った新車選びが可能



中古車は定期的なメンテナンスを実施して販売

の高い理由の1つです。特に女性のユーザーが多く、「私は乗るだけでいいのね。」という女性のお客様からのお声から、この名前が付けられました。

1998年当時、車検のキャンペーンを経て当社の業績は回復してきたものの、それだけでは限界を感じ、新たに自動車を販売することを模索していました。しかし、中古車販売は競合が激しく、新車を販売したいものの、専属ディーラーが存在するためなかなか入り込む余地がない。そこで頭を悩ませる日々が続きました。

そんなある日、GEキャピタル・サービスが丸紅カーシステムを買収して個人向けのカーリース事業を展開するというニュースを発見しました。私は「これだ!」と思い、調べたところ、取引先の株式会社那覇部品様がGE（ゼネラル・エレクトリック社）の傘下でこの事業を展開しようとしていたことがわかりました。そして那覇部品の社長を通してGEの福岡支店長と面会の機会を得ました。GEは以前からクレジット関連で日本に進出しており、前職の頃から良く知っていたため、福岡支店長とのお話は大いに盛り上がりました。

そしてGEより応援をいただき、1998年11月より新車マイカーリースの販売を開始しま

す。人気だった軽自動車を中心に販売台数は増えていき、5年目には年間420台を販売しました。事業を始めた当時はファイナンスリースのみでしたが、後にメンテナンスをパッケージ化することで、整備工場の利を活かした新車販売の仕組みを作ることに成功しました。

「スーパー乗るだけセット」はどのような経緯で全国へ展開したのでしょうか。

新車マイカーリースが軌道に乗り、スズキの新車販売実績は九州ブロックでトップクラスになりました。それで当社の評判も広がり、売り方を学びたいと県外から視察に来る企業も増えてきました。

私は「三方よし」のこの商品の仕組みに相当の自信があったので、視察や取材は喜んで受け入れ、そのノウハウを伝えていました。そして、説明した先には後日連絡をし、状況を確認していました。しかし、誰しもが上手いかわないと言います。そこで、とあるセミナーに参加し、そこに通っていたマーケティングコンサルタントの梅垣揚太様にこの件を相談したところ、マニュアルを作った方が良いとアドバイスをいただきました。そして梅垣氏に依頼してマニュアルを執筆してもらうことになりました。



店内はアットホームなくつろぎの空間へ



車検の際はお客様立ち合いにてご説明



担当者が商品内容をわかりやすくご説明



保険や事故対応もワンストップにて可能

そんなある日、事件が起こりました。いつものように視察に来た方へ連絡をし、状況を確認していた時のことです。電話の相手は長い沈黙の後、口を開きました。

「そう熱くなるな。私はついでに寄っただけで、最初からカーリースをするつもりなどない。」

それを聞いて私はとてもショックを受けました。面白半分で来ているから誰も成功しない。私は2度と視察は受け入れまいと思いました。

その翌日、梅垣氏から依頼していたマニュアルが届きました。原稿は400ページにも上りましたが、私は既にやる気を失っており、記念に自費で買い取りたいと言いました。梅垣氏から「いくらで売る予定だったのか。」と聞かれ、私は西自動車商会にちなんで「24万円」と答えました。すると梅垣氏から、思いがけないお言葉をいただきました。

「このマニュアルはその10倍の240万円の価値がある。その金額を出してでもノウハウを学びたい人にこそ伝えるべきではないか。」

私はその言葉に突き動かされ、本当にノウハウが必要な方へ届けたいと考えました。まずは業界専門誌に広告を打ちマニュアルの販売を始めたところ、予想以上の反響がありました。

それで始めたのがボランタリーチェーンです。フランチャイズと違い、個々が独立した組織であるため、加盟店は仲間として協力し合うことができます。また地域に密着したオリジナルのサービスを展開することも可能です。横のつながりを通して加盟店は全国へと拡大していきました。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は「お客さまに安全で快適なカーライフを提供する事で、地域社会に貢献すると共に、全従業員の物心両面の豊かさを実現する。」です。

当社は「生涯顧客化」の実現を目指しています。新車を購入してくれたお客様が、車検やメンテナンスで再度訪れる。そして家族や知人を紹介していただき、また新たなお取引につながる。そのような循環を生み出すことが大事だと考えています。それを実現するためには、サービス内容や技術面の向上に加え、社員の生活や心の豊かさを育むことも重要であると考えます。経営理念の実現に向け社員教育に力を入れています。



社員教育として取り組んでいることをお聞かせください。

2009年、リーマン・ショックによる余波が振りかかり、当社の新車販売台数は低迷しました。社内でもコミュニケーションの不和が目立ち始め、2度目の経営危機を迎えました。

その時に出会ったのが、偉大な経営者である稲盛和夫氏が塾長を務める「盛和塾」です。そこに参加した私は「京セラフィロソフィ」を学び、「自身の心を磨く」ことを重視するその内容にとっても感銘を受けました。そしてそれを社員へ共有すべく、新たにフィロソフィ勉強会を開始しました。そこで社員はフィロソフィを読み、感想をまとめ発表します。この取り組みにより社員の意識に徐々に変化が見られました。

その後、2019年にはこの京セラフィロソフィを当社に落とし込んだ「西自動車商会フィロソフィ」を社員が主体となって策定しました。これが当社の行動指針となり、朝礼の場にて社員皆で読み合わせています。また2020年からは「フィロソフィ実践会」を実施し、現場でフィロソフィを活用した事例を社員に発表させ、各々の意識の醸成に努めています。

法人概要

商 号：株式会社西自動車商会

住 所：沖縄県沖縄市字登川 2398

連 絡 先：098-938-7255

創 業：1974年3月

役 員：代表取締役：津嘉山 修

専務取締役：島袋 昌博

常務取締役：津嘉山 雅美

取締役部長：西平 陽子

従 業 員 数：120名（2024年12月）

U R L：https://www.nishijidosha.co.jp/

事 業 内 容：マイカーリース、新車・中古車販売、
車両買取、車検整備、钣金塗装、
コーティング、自動車保険、生命保険、
乗るだけセットチェーン事業

今後の展望についてお聞かせください。

これから自動車は自動運転技術の発展やカーボンニュートラル化が進み、その機能が大きく様変わりすると思います。それに伴い、関わるメカニックの仕事も変わります。新たな技術に対応できる人材を確保・育成するのが今後の課題です。

当社のフィロソフィの最初には「心をベースとして大家族主義で経営する」というものがあります。従業員と一体となってこの環境課題に向き合い、またチェーン加盟店とも協力しながら、業界全体の発展に努めてまいります。

最後に

当社は皆様に支えられ、ここまで発展してまいりました。ともに支え合う取引業者の皆さま、そして何より、私どもを支持してくださるお客さまのおかげだと心より深く感謝いたします。

激動する環境の中でも、お客さまのニーズに的確に心を込めて対応し、地域社会へ貢献する。そのような企業への飛躍を目指し、従業員一同一層の努力をしております。

これからもご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特集1

沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望

ー2010年代以降の労働市場の7つの構造変化ー



りゅうぎん総合研究所
客員研究員
金城 毅

要 旨

- ・復帰後の本県の有効求人数の推移をみると、1990年代まで低位で推移したが、2010年代に入ると県内景気の長期拡大により、求人数は増加基調が続いた。復帰後の有効求人倍率の推移をみると、12～19年は求人倍率が大きく上昇している。この背景には、県内景気の長期拡大に伴い求人数が増加するとともに、失業者が減少したことにより、求職者数が減少に転じていることがある。
- ・復帰後の完全失業率の推移を概観すると、概ね7つの局面に分けることができる。直近の局面（2011年以降）は、県内景気の長期拡大により、失業率は改善傾向に転じ、18年にはほぼ全国並みになった。
- ・本県の労働市場の構造変化の一つは、2010年代以降の県内景気の拡大により、失業者が減少を続け、労働市場では人手不足の状況となったことである。県内企業の欠員率は10年代に上昇を続けている。求人側である事業所の求人平均賃金は一貫して上昇傾向にある。
- ・労働市場の構造変化の二つ目は、人口の高齢化に伴い、就業者に占める医療・福祉分野の割合が最も大きくなったことである。2023年の全産業に占める割合は15.6%と、産業大分類では最も大きな構成比となっている。当研究所の将来推計によると、今後、必要となる老人福祉・介護事業所の従業者数は、21年の2万8,606人から、50年には5万100人程度となる見通しである。
- ・労働市場の構造変化の三つ目は、需要不足失業が減少した一方で、雇用のミスマッチなどによる構造的失業が高止まりしていることである。人手不足が深刻化する中で、労働需要が高まっているものの、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチにより、構造的な失業が解消していないことが窺われる。
- ・労働市場の構造変化の四つ目は、高齢者の労働力人口の増加である。高齢者雇用安定法が施行された2006年4月以降は60～64歳の労働力人口が増加傾向に転じている。生産年齢人口が減少して人手不足が深刻化する中、高齢就業者の増加により、労働力人口は増加を続けている。
- ・労働市場の構造変化の五つ目は、女性の労働市

場への参入の増加である。非労働力人口をみると、家事が減少傾向にあり、特に10年代後半以降は減少傾向が強まっている。更に本県では近年、女子の大学進学率が男子を上回り、女性の社会進出が増加していることも背景にある。

- ・労働市場の構造変化の六つ目は、外国人の就業者の増加である。県内の在留外国人も増加傾向にある。政府は単純労働の分野についても外国人労働者の受け入れを拡大するため、「特定技能」を創設した。分野別では、飲食品料製造が最も多く、次いで、介護、外食、農業、建設などとなっている。

- ・労働市場の構造変化の七つ目は、人口動態の変化である。足元の人口の減少数はまだ緩やかであるが、今後は少子高齢化の進展により、減少数が加速することが見込まれる。この人口動態の変化が今後の県内の労働市場に最も大きな影響を及ぼす。また、今後は後期高齢者が増加することから、高齢者の参入も限界に近付くものと見込まれる。

- ・労働市場の課題としては、まず、少子高齢化、人口減少への対応である。当研究所の将来人口の推計によると2030年代後半以降は減少のスピードが加速する見通しとなっている。当面は人口減少を前提としたうえで新たな社会経済の仕組みを考えざるを得ないが、より長期的な視点に立ったうえで経済社会を持続可能なものにするための様々な施策に取り組む必要がある。

- ・また、本県でも外国人労働者は増加しているが、県内で日本語などを勉強した在留外国人材が卒業後は県外に流出している。基本的技能を身につけた外国人材が、その後も県内に留まるように、専門学校や外国人材の就労機会の拡充を進めていく必要がある。

- ・そして、今後の労働力人口の減少に伴う人手不足に対しては、社会経済のデジタル化を進めていくことが不可欠であり、中高齢者のデジタル技術の活用に対するリテラシーの向上も不可欠である。また、労働移動の流動性を高めるとともに、親の介護や子育て支援なども含め、働き方の改革を一層進めていくことが重要である。

1. はじめに

復帰後の沖縄県の労働市場は、復帰に伴う軍雇用者の大量解雇や復帰不安による新規採用の手控え、沖縄国際海洋博覧会後の倒産の多発による失業者の増加などで、失業率が急上昇した。その後、失業率は長期に亘り全国を大きく上回る水準で推移した。しかし、2010年代に入ると、インバウンドを含む入域観光客数の増加や沖縄振興予算の増額、高水準の建設投資などにより、県内景気は長期に亘る拡大が続いたことから、雇用情勢は改善を続け、失業率は20年頃にはほぼ全国並みに近付き、足元では人手不足が深刻化している。

このような状況下、これまで全国で唯一、人口の自然増が続いていた本県も、22年には死亡数が出生数を上回り、復帰後はじめて自然減に転じた。本県も人口減少局面に入ったとみら

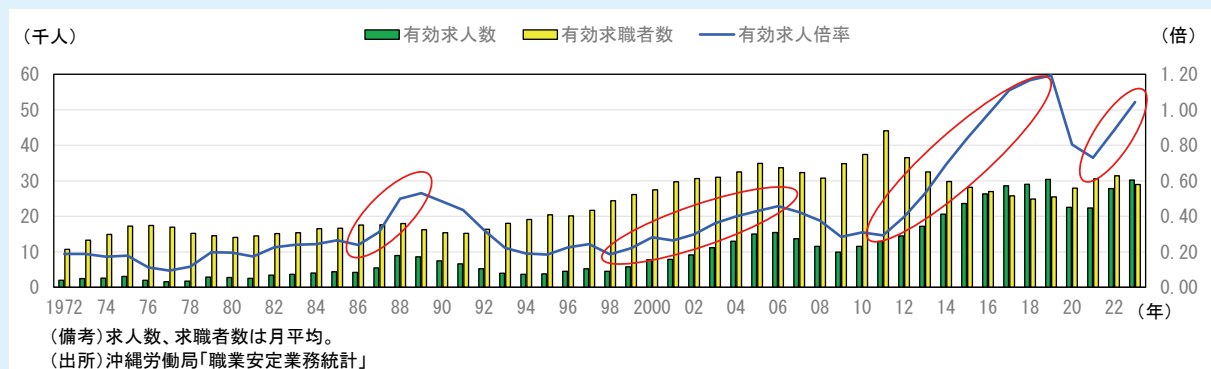
れ、今後は労働力人口の減少が見込まれる。こうした本県を取り巻く経済情勢や人口動態の変化は、2010年代に入り、本県の労働市場にも構造的な変化をもたらしている。そこで、以下では、本県の労働市場の構造変化の状況を分析し、今後の課題と展望について考察した。

2. 復帰後の沖縄県の求人動向と求職動向

2-1. 求人数と求職数および求人倍率の推移

復帰後の本県の有効求人数の推移をみると、中小零細企業が多いこともあり、1990年代まで低位で推移している(図表1)。この間、バブル景気となった80年代後半は86年の4,195人(月平均)から89年に8,631人まで増加したが、バブル崩壊後は再び減少している。2000年代に入ると、事業規模が大きい企業が増えてきたこともあり、求人数が増加基調で推移した。

図表1 復帰後の有効求人数と有効求職数および有効求人倍率の推移



2000年代後半には景気の後退により求人数が減少に転じたが、10年代に入ると11年の東日本大震災の後、長期に亘る景気拡大により、求人数は増加基調が続いた。20年は新型コロナウイルスの感染拡大により求人数が大きく減少したが、22年以降は再び持ち直している。

一方、有効求職者数をみると、復帰に伴う軍雇用者の大量解雇や復帰不安による新規採用の手控え、沖縄国際海洋博覧会後の倒産の多発などで失業者が増加したことから、求人数を大きく上回る状況が長期に亘って続いた。この結果、有効求人倍率は求人数と求職者数が同水準となる1.0倍を大きく下回って推移した。

ところで、復帰後の有効求人倍率の推移をみると、求人倍率が一定期間に亘って上昇した時期が4回ほどある。バブル景気となった1987～89年と緩やかな景気拡大がみられた99～2006年、県経済が長期に亘り景気拡大を続けた

12～19年、コロナ禍後の県内景気が持ち直した22年以降である。ここで特徴的なのは、3回目の求人倍率の上昇局面では求人数が大きく増加しているのに加えて、求職者数が大きく減少していることである。この背景には、図表3に示しているように、2010年代以降の県内景気の長期に亘る拡大に伴い失業者が減少したことにより、求職者数が減少に転じていることがある。すなわち、県内の労働市場において、これまでと異なり失業者の長期に亘る減少が続いたことから、求職者数が減少傾向に転じたといった労働市場の構造的な変化がみられる。

求人倍率の4回の上昇期間の求人倍率の上昇幅に対する求人側と求職側の寄与率をみると、3回目の上昇期間となった2012～19年は求人側の寄与率が6割強で、求職側の寄与率が4割弱となっており、他の3回の期間と比し、求職側の寄与率が占める割合が高くなっている(図表2)。

図表2 有効求人倍率の上昇幅に対する求人側と求職側の要因の寄与度

有効求人倍率 の上昇期間	寄与率(%)		求人倍率 の上昇幅
	求人要因	求職要因	
1987～1989年	88.3	11.7	0.29
1999～2006年	138.6	-38.6	0.27
2012～2019年	64.0	36.0	0.90
2022～2023年	83.4	16.6	0.31

(備考) 時間による変化分を微分して求めたが、データが年次のため、
両要因の寄与度の合計は、厳密には求人倍率の上昇幅と完全
に一致はしないことに留意する必要がある。

2-2. 復帰後の失業率の推移

復帰後の完全失業率の推移を概観すると、概ね以下の7つの局面に分けることができる。

(1972～77年)

－失業率は1972年の3.7%から77年には6.8%まで急上昇－

この時期は前述したように、復帰に伴う軍雇用者の大量解雇や県内企業の採用手控えと人員削減、沖縄国際海洋博覧会関連の過剰投資による倒産の多発により、失業率が急上昇した(図表3)。

(1978～87年)

－失業率は概ね5%前後で推移－

この時期は、県内景気が回復基調で推移し、

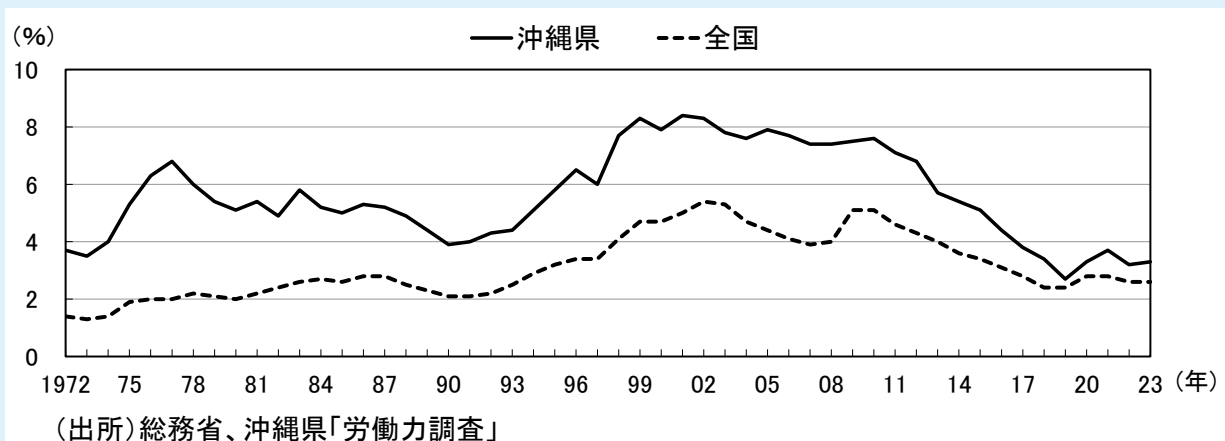
就業者数が増加したものの、労働力人口もほぼ同じ伸びで増加したことから、失業率は横ばいで推移した。

(1988～91年)

－失業率は4%台に低下－

1980年代後半から90年代初め頃には、バブル景気による高水準の建設投資や国内観光客の増加による県内景気の拡大、及び全国的な景気拡大による人手不足を背景とした高賃金に惹かれての県外への転出超過により、県内での求職者数が減少したことなどから失業率が低下した。

図表3 完全失業率(沖縄県、全国)



(1992～2002年)

－失業率は再び上昇傾向に転じ、99年には8%台まで上昇－

1990年代はバブル崩壊後の県経済の長期停滞により就業者の伸びが鈍化した一方で、労働力人口が人口の増加を背景に高い伸びで推移したことから、失業率が上昇傾向に転じた。

また、90年代後半から全国で求人側と求職者側のミスマッチなどによる構造的失業率が高まり、県内でも90年代末頃から構造的失業率が高まった。本県では、県内における生産年齢人口の増加や全国での雇用調整による県外就業者の県内への転入も影響して、労働力人口が堅調な伸びを続けた。一方、就業者数は全国と

同様に伸びが鈍化したことから、失業率は上昇傾向に転じ、2001年には復帰後で最も高い8.4%を記録した。雇用形態においても非正規雇用者の採用が増加し、就業者に占める非正規雇用者の比率も高まった。

(2003～10年)

－失業率は緩やかに低下しつつも、概ね7%台で高止まり－

2000年代は、02～07年に日本の戦後最長の景気回復期間となったが「実感なき景気回復」の様相を呈した。本県の失業率も緩やかに低下したが、08年9月にはリーマンショックが起こり、09年は全国の失業率が上昇した。本県ではリーマンショックによる県外での雇い止めにより派遣・契約社員などが県内に戻り、県内における失業率が高止まった。本県、全国とも構造的失業率が07年頃には低下傾向を示したが、08年以降は下げ止まっており、これが失業率が高止まりした要因とみられる。

(2011年以降)

－失業率は改善傾向に転じ、18年は3.4%まで低下し、ほぼ全国並みに。19年末の新型コロナで上昇したが、22年以降は再び改善傾向で推移－

2010年代は、県内景気が東日本大震災後の11年4～6月期を底に回復し、全国の景気回復が緩慢な中、19年に至るまで拡大を続けた。11年以降の長期にわたる景気拡大局面の要因としては、訪日観光客を含む入域観光客数の大幅な増加や沖縄振興予算の増額、住宅や宿泊・商業施設など建設投資の高水準での推移、好調な個人消費などが挙げられる。この長期にわたる県内景気の拡大のほか、沖縄振興策による情報通信関連企業の立地件数の増加や拡大するアジア市場に近い地理的優位性とその需要を取り込む県のアジア経済戦略に着目した県外企業の進出などにより、県内の求人数が増加を続け、就業者数も増加を続けた。さらに、これらの要因に加えて本県でも高齢化に伴う医療、福祉需要が増加しており、この分野でも求人が大きく増加するなど、幅広い業種で求人が増加し

た。県内の雇用情勢は大きく改善し、失業率も全国平均に近づくまで低下し、幅広い分野で人手不足が深刻化した。労働市場をみると、人手不足の中で求人数が増加するだけではなく、失業者の減少に伴い求職者数が減少する状況となった。

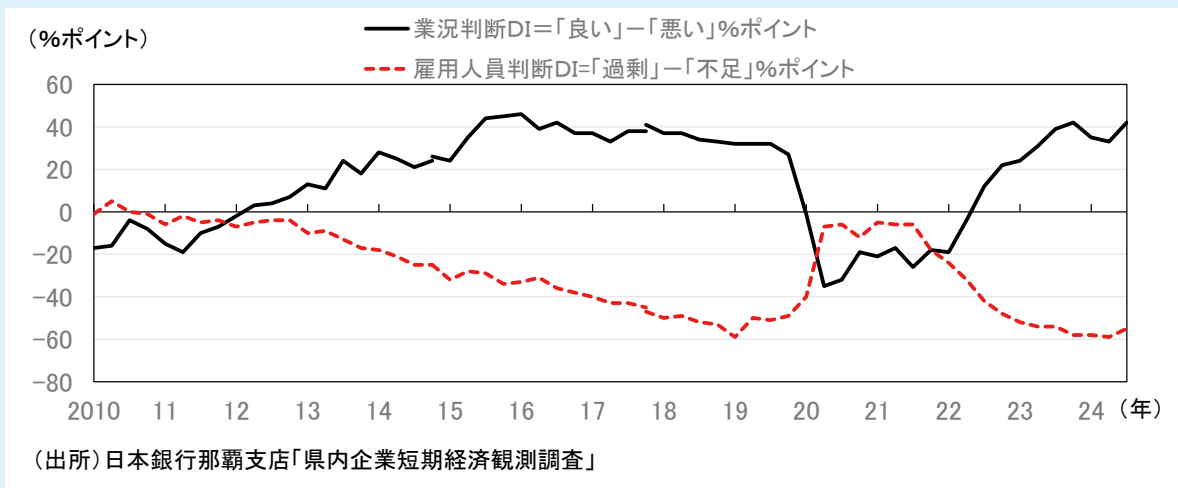
しかし、19年末に中国で発生した新型コロナウイルスの世界中での感染拡大は、人の移動制限や外出自粛により、訪日外国客の増加によって好調に推移していた県経済に大きな打撃となった。本県の主要産業である宿泊業、飲食サービス業などを中心に業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となった。それまで改善を続けていた雇用情勢も休業者や解雇者が増加し、求人数が減少するなど悪化に転じた。完全失業率は19年に2.7%まで改善していたが、20年に3.3%に上昇し、21年は3.7%となった。なお、需要の大幅な減少にもかかわらず失業率の上昇が抑えられたのは、政府が新型コロナウイルス対策として雇用調整助成金の特例措置を実施し、これによって多くの雇用者が休業扱いとなり、失業を免れたことによる。22年には県内景気がコロナ禍前の水準に回復してきたことに伴い、失業率は改善傾向にある。

3. 本県の労働市場の構造変化

3-1. 景気の長期拡大に伴う失業者の減少と人手不足

本県の労働市場の構造変化の一つは、2010年代以降の県内景気の長期に及ぶ拡大により、失業者が減少を続け、労働市場では人手不足の状況となったことである(図表4)。日本銀行那覇支店の県内企業短期経済観測調査(短観)をみると、東日本大震災後の県内景気の拡大に伴い、企業の雇用判断D.I.は不足超に転じ、不足超幅が年々拡大している。20年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による県内景気の悪化で、雇用情勢も不足超幅が大きく縮小したが、コロナ禍後の景気の持ち直しで再び不足超幅が拡大し、コロナ禍前の水準に戻っている。

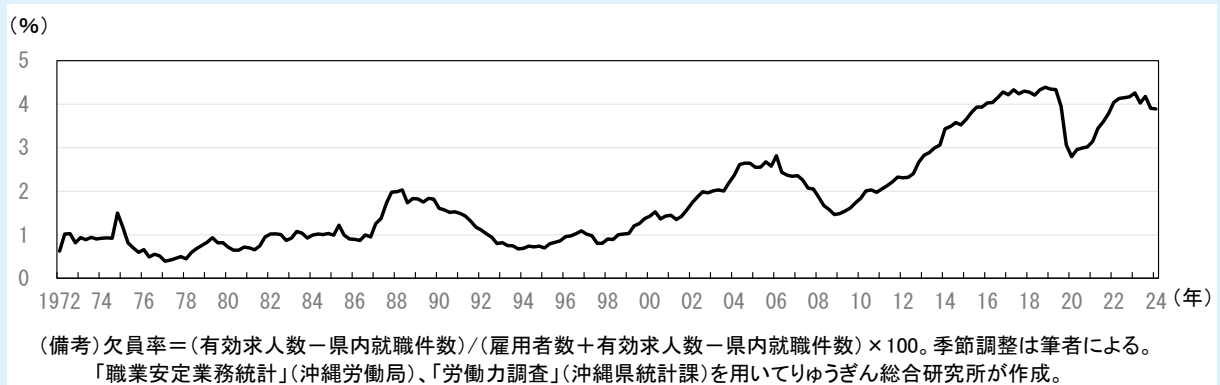
図表4 業況判断と雇用人員判断



また、県内企業の欠員率(必要とする従業員数に対して不足している従業員の割合)をみると、10年代に上昇傾向を続け、新型コロナウイルスの影響で低下したものの、県内景気の回復に伴い、再び上昇している(図表5)。なお、23年

以降の欠員率は低下傾向に転じているが、これは最低賃金の引き上げや人手不足の深刻化で雇用が確保できなかったことから、中小・零細企業を中心に新規の採用を手控えたことが影響している可能性がある。

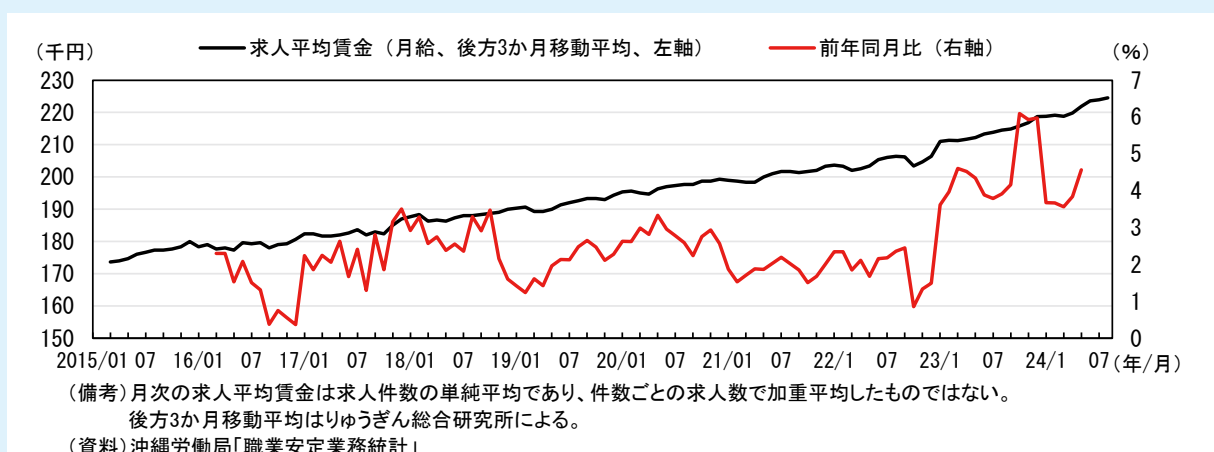
図表5 県内企業の欠員率



県内の賃金の動向を2015年以降でみると、求人側である事業所の求人平均賃金は、一貫して上昇傾向にあり、新型コロナウイルスの感染が拡大した20年においても上昇を続けた。近

年の人手不足の深刻化に加え、最低賃金の引き上げなどで名目の賃金は上昇を続けており、今後もこの上昇傾向は続くものと見込まれる(図表6)。

図表6 事業所の求人平均賃金(常用・フルタイム、月給)



3-2. 高齢化に伴う医療・福祉分野の就業者の増加

労働市場の構造変化の二つ目は、人口の高齢化に伴い、就業者に占める医療・福祉分野の割合が最も大きくなったことである。本県の高齢化の動向をみると、2012年に65歳以上の老年人口が15歳未満の年少人口を上回った。この高齢者人口の増加に伴い、医療・福祉に従事する就業者数が増加している。就業者数は2010年の8万人から23年には11万8千人と4万7千人増加しており、全産業に占める割合は15.6%と、産業大分類では最も大きな構成比となっている(図表7)。なお、医療・福祉には保育園なども含まれているため、経済センサスで老人福祉・介護事業の事業所数(民営)と従業者数をみると、老人福祉・介護事業所数(民営)は2009年の659事業所から21年には1,420事業所と、12年間で2倍以上となっている(図表8)。特に増加しているのが通所・短期入所介護

事業で09年の192事業所から21年には656事業所と3倍以上に増加し、同分野の事業所の46.2%と半数近くを占めている。次いで有料老人ホームが180事業所で12.7%、訪問介護事業が166事業所で11.7%を占め、この3事業の事業所数で全体の70.6%と7割を占めている。この老人福祉・介護事業所の増加に伴い、これらの施設で働く従業者も増加している。09年には1万5,769人であったが、21年には2万8,606人と約1.8倍に増加している。増加数が最も多いのは通所・短期入所介護事業で、09年の2,849人から21年には1万1,534人と約4倍に増加し、事業所数の増加率を超えており、1事業所の規模が大きくなっていることが窺える。また、21年の従業者数では特別養老老人ホームが4,649人で2番目に多く、次いで介護老人保健施設が3,925人で、施設規模の大きさが反映されている。

図表7 産業別就業者数

		(単位:千人、%)					
年次		2010	15	20	23	構成比 (23)	増減数 (2008~ 23)
全産業		622	664	727	758	100.0	158
第1次産業	総数	35	30	28	28	3.7	-5
	農業、林業	33	27	25	25	3.3	-3
	漁業	2	3	3	3	0.4	-2
第2次産業	総数	96	103	105	100	13.2	0
	鉱業、採石・砂利採取業	0	0	0	0	0.0	0
	建設業	65	72	69	67	8.8	-1
	製造業	31	31	36	33	4.4	1
第3次産業	総数	487	521	584	618	81.5	154
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	4	4	0.5	1
	情報通信業	14	15	19	20	6.6	6
	運輸・郵便業	33	29	32	30	4.0	-1
	卸売業、小売業	102	106	107	109	14.4	10
	金融業、保険業、不動産業	24	27	32	31	4.1	7
	学術研究、専門・技術サービス業	19	20	25	28	3.7	10
	宿泊業、飲食サービス業	54	56	62	75	9.9	23
	生活関連サービス業、娯楽業	27	26	30	32	4.2	6
	教育、学習支援業	33	38	42	47	6.2	13
	医療、福祉	80	100	116	118	15.6	47
	サービス業、複合サービス業	63	65	74	76	10.0	19
	公務	35	36	41	48	6.3	13

(備考) 各産業の構成比の合計は有効桁数の関係で全産業の構成比とは一致しない。
(出所) 総務省「労働力調査」

図表8 老人福祉・介護事業の事業所数(民営)と従業者数

(年)		実数		増減数
		2009	21	09～21
事業所数 (所)	老人福祉・介護事業	659	1,420	761
	特別養護老人ホーム	52	69	17
	介護老人保健施設	39	49	10
	通所・短期入所介護事業	192	656	464
	訪問介護事業	141	166	25
	認知症老人グループホーム	26	77	51
	有料老人ホーム	44	180	136
	その他の老人福祉・介護事業	86	223	137
(年)		2009	21	09～21
従業者数 (人)	老人福祉・介護事業	15,769	28,606	12,837
	特別養護老人ホーム	4,342	4,649	307
	介護老人保健施設	3,551	3,925	374
	通所・短期入所介護事業	2,849	11,534	8,685
	訪問介護事業	2,388	2,571	183
	認知症老人グループホーム	290	884	594
	有料老人ホーム	604	2,800	2,196
	その他の老人福祉・介護事業	918	2,243	1,325

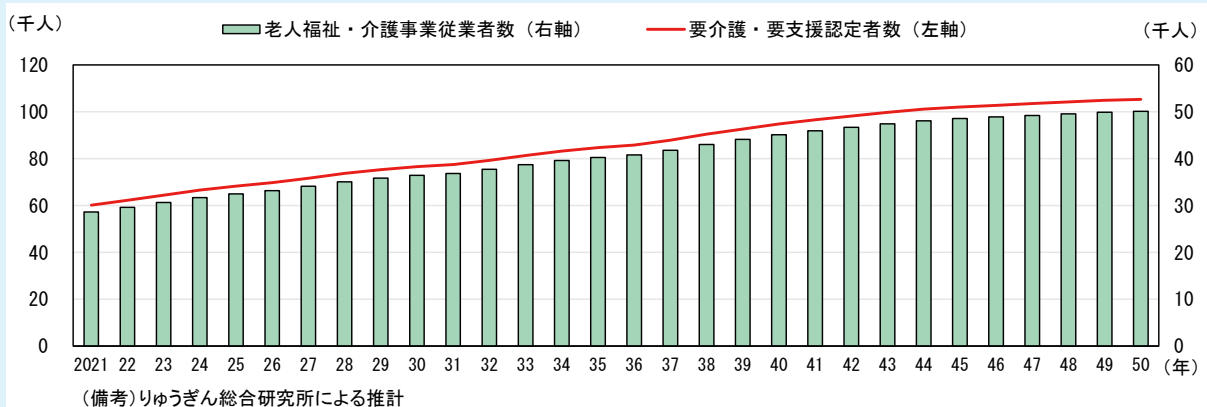
(資料) 総務省「経済センサス」

当研究所では、高齢者人口の将来推計結果に基づき、将来の要介護・要支援者数を推計し、本県の老人福祉・介護事業分野で今後、更に必要となる労働需要を推計してみた。推計にあたっては、将来の年齢階級別の人口当たりの要介護・要支援者数の比率が現状と同じであると仮定し、また、要介護・要支援認定者数に対する老

人福祉・介護事業所の従業者数の比率も現状と同じであると仮定して、同分野の将来の労働需要を推計した。

推計結果によると、今後、必要となる老人福祉・介護事業所の従業者数は、2021年(実績値)の2万8,606人から増加を続け、50年には5万100人程度となる見通しである(図表9)。

図表9 今後、必要となる老人福祉・介護事業の従業者数の将来推計



3-3. 需要不足失業の解消と構造的失業の高止まり

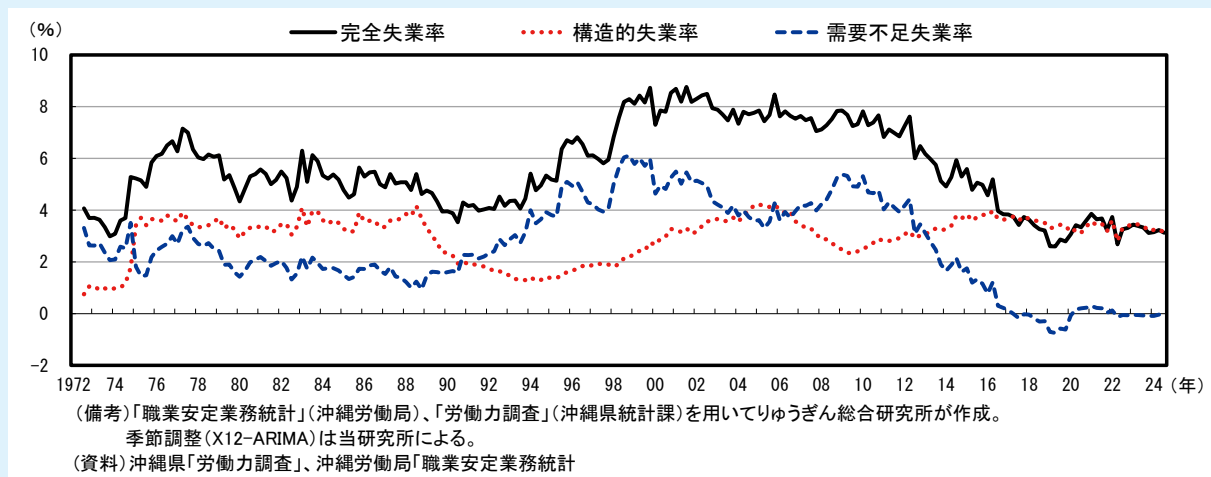
労働市場の構造変化の三つ目は、2010年代の長期に及ぶ景気拡大で、需要不足失業が減少した一方で、雇用のミスマッチなどによる構造

的失業が高止まりしていることである。失業は発生する原因によって労働需要不足による失業と求人側や求職側の希望や条件などのミスマッチなどによる構造的な失業がある。ここでは需要不足失業と構造的失業に分ける手法の

ひとつであるUV分析(失業・欠員分析)を用いて、本県の失業の要因を分析してみた。分析結果(図表10)によると、10年代の長期に及ぶ景気拡大に伴い、需要不足失業が大きく低下しており、これが本県の失業率の低下に大きく寄与したことがわかる。

一方、構造的な失業率は10年代以降、概ね横ばいで推移している。人手不足が深刻化する中で、労働需要が高まっているものの、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチにより、構造的な失業が解消していないことが窺われる。

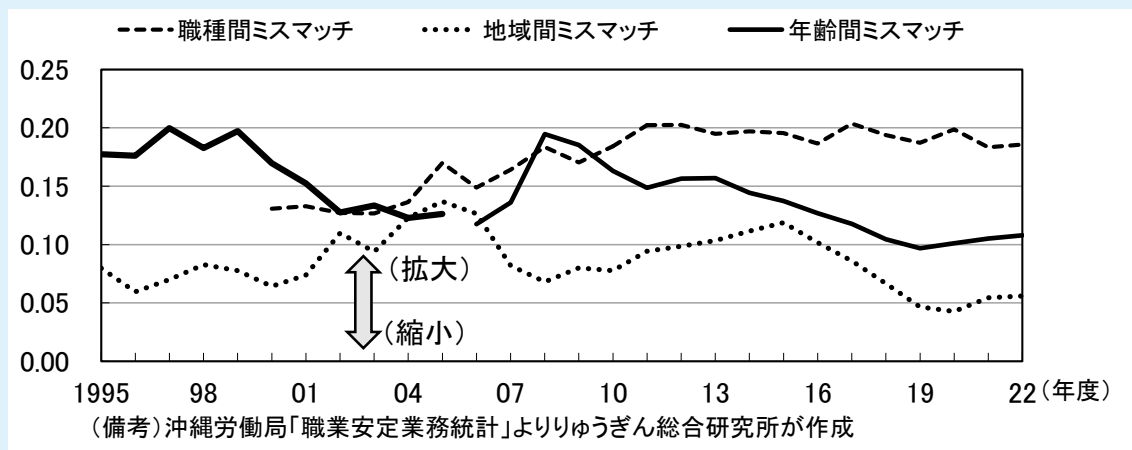
図表10 需要不足失業率と構造的失業率



構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業(職種)や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ここでは、年齢や地域、職業による労働需給のミスマッチについて、3つのミスマッチ指標により分析した。まず、年齢間のミスマッチ指標をみると2008年度をピークに縮小している(図表11)。若年失業者の減少で求職者に占める同年代の求職者の割合が低下するとともに、求人側も同年代の雇用者の確保が難しくなる中、深刻化する人手不足に対応するため高齢者の求人を増やし、その割合が高まっていることが年齢間ミスマッチが縮小している背景にある。また、高年齢者雇用安定法の改正で高年齢者の継続雇用の義務が企業に課せられたことも年齢間のミスマッチの縮小に寄与している。しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大した20年度以降は緩やかながら上昇に転じている。これまで増加していた高齢者の就業者が感染を恐れて労働市場から退出し、高齢就業者の確保が難しくなったことが影響している可能性が高い。次

に、地域間のミスマッチ指標は11年度から15年度にかけて拡大したが、16年度以降は縮小に転じている。近年は中部地域で大型商業施設が開業し、同地域での求人数が増加したことなども影響しているとみられる。この地域間のミスマッチ指標もコロナ禍で上昇に転じており、求人数の減少などが影響した可能性がある。また、職業間のミスマッチは12年度以降、緩やかに縮小していたが、17年度は拡大し、基調として高止まりしている。この職種間のミスマッチは20年度に拡大しているが、専門的・技術的職業でミスマッチが拡大しており、内訳でみると医療、福祉や情報通信などでミスマッチが拡大している。医療、福祉は新型コロナウイルスの感染拡大で求職者が減少し、情報通信では求人数の減少が影響したことが影響している。なお、23年度のデータが未公表のため、足元の動向は不明であるが、コロナ禍の収束に伴い、年齢間や地域間のミスマッチは改善できていると推察される。

図表11 雇用のミスマッチ指標

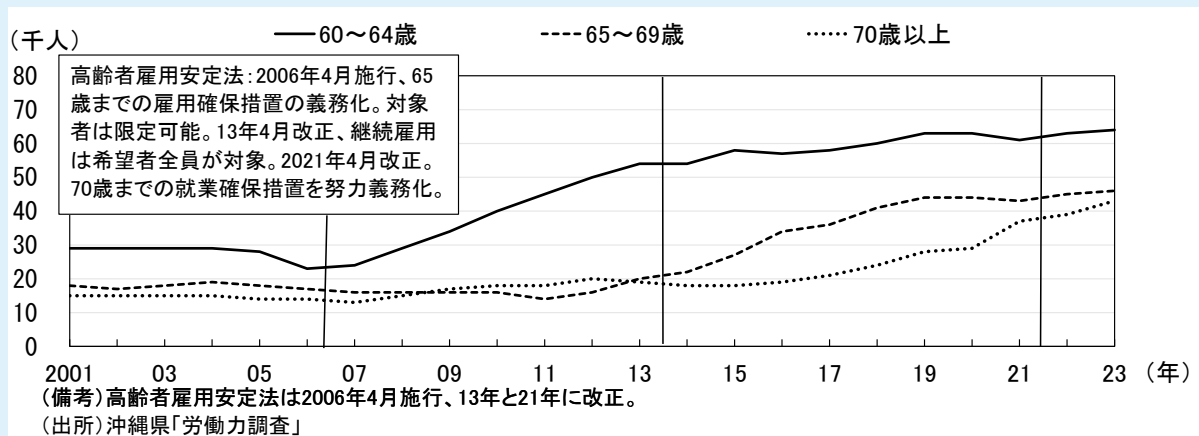


3-4. 高齢者の労働力人口の増加

労働市場の構造変化の四つ目は、高齢者の労働力人口の増加である。65歳までの雇用確保措置を義務化(対象者は限定可能)した高齢者雇用安定法が施行された2006年4月以降をみると60～64歳の労働力人口が増加傾向に転じている(図表12)。この世代は第1次ベビーブーム世代で人口が多いこともあり、定年後も就労を続けていることが窺える。また、継続雇用について希望者全員を対象とした改正法が施行された13年4月以降をみると65～69歳

の労働力人口が増加している。これも第1次ベビーブーム世代が65歳以上になったことが影響しているが、同世代の労働力人口は13年の2万人から23年には4万6千人と2倍以上に増加している。更に、10年代半ば以降は70歳以上の労働力人口も増加傾向にある。年金だけでは生活が厳しいことや働く意欲の高い高齢者が多いことが背景にある。生産年齢人口が減少して人手不足が深刻化する中、こうした高齢就業者の増加により、労働力人口は増加を続けている。

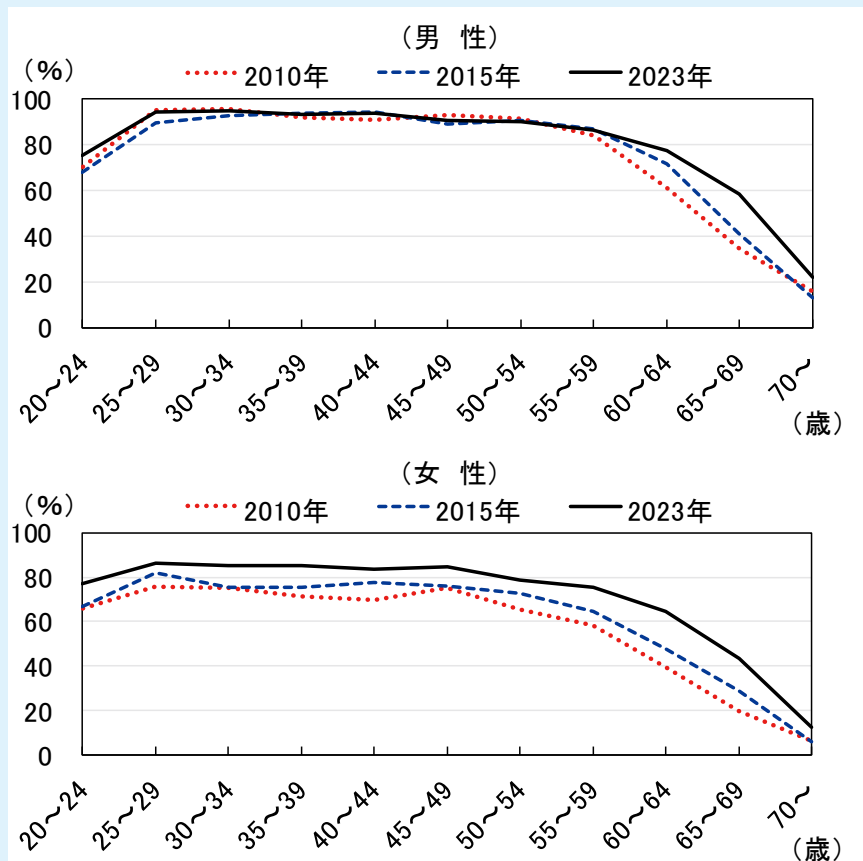
図表12 高齢者の労働力人口



年齢階級別の人口に占める労働力人口の比率をみると、男性は60歳以上で労働力人口比率が高まっており、特に65～69歳の比率が大きく上昇している(図表13)。また、女性は各年

齢階級で上昇しているが、特に60歳以上の比率が大きく上昇している。総じてみると、男女とも高齢層での労働力人口比率が上昇していることがわかる。

図表13 男女別、年齢階級別の労働力人口比率



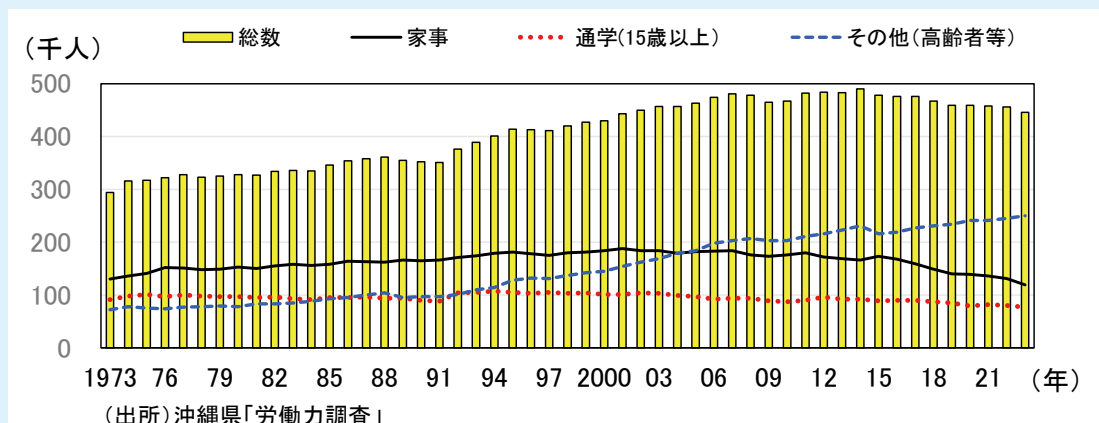
(出所) 沖縄県「労働力調査」

3-5. 女性の労働力人口の増加

労働市場の構造変化の五つ目は、女性の労働力人口の増加である。非労働力人口をみると、家事が2000年代以降、減少傾向にあり、特に10年代後半以降は減少傾向が強まっている(図表14)。これは、非正規社員の増加に伴い、

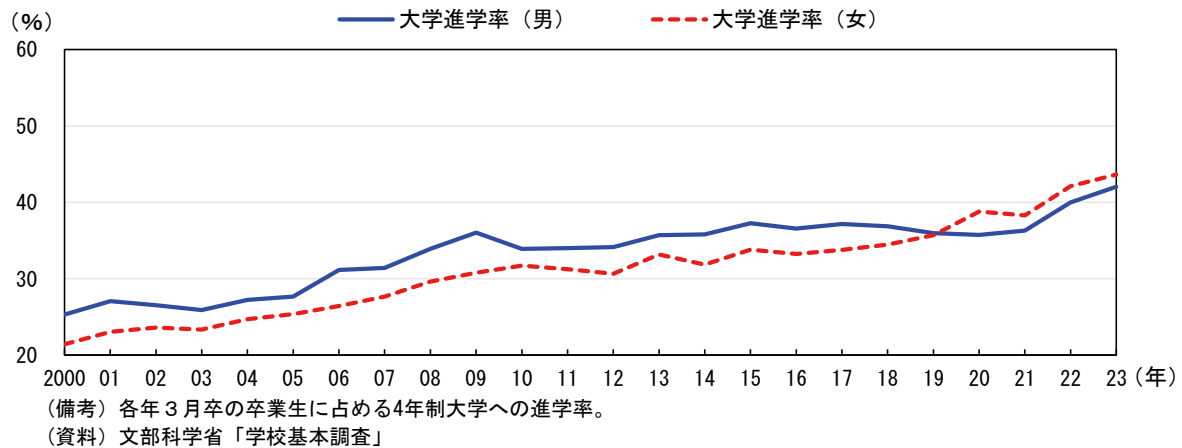
世帯主の収入を補うために、これまで専業主婦であった配偶者の就業が増加したものと推察される。更に、本県では近年、女子の大学進学率が男子を上回っており、女性の社会進出が増加していることも背景にあるとみられる(図表15)

図表14 非労働力人口



(出所) 沖縄県「労働力調査」

図表15 男女別の大学進学率



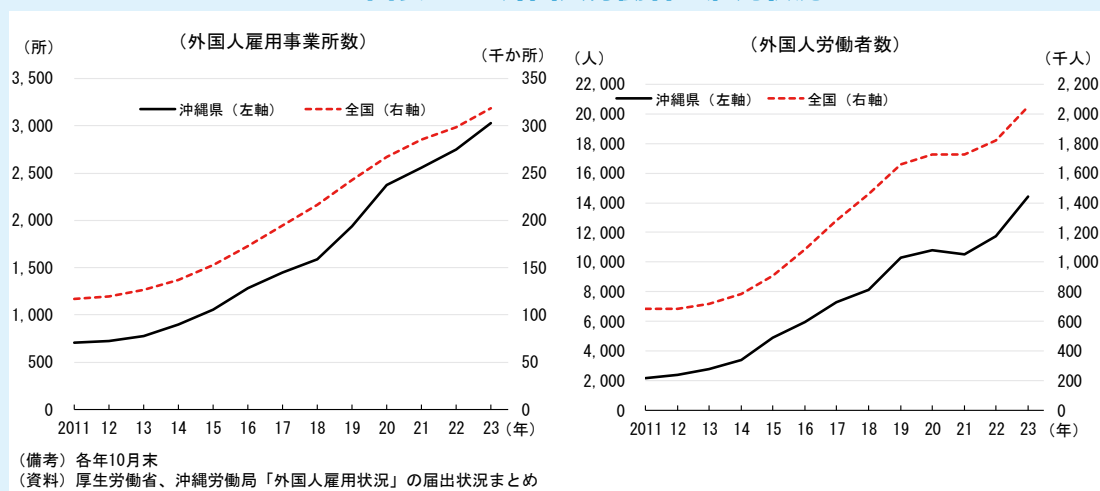
3-6. 在留外国人の増加

労働市場の構造変化の六つ目は、外国人の就業者の増加である。沖縄労働局の「外国人雇用状況」の届出状況によると、2023年10月末の県内の外国人労働者数は1万4,406人で、前年比2,677人、22.8%の増加となった(図表16)。07年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新している。また、外国人労働者を雇用する事業所数は3,029か所で、前年比278か所、10.1%の増加となり、事業所数も過去最高を更新している。

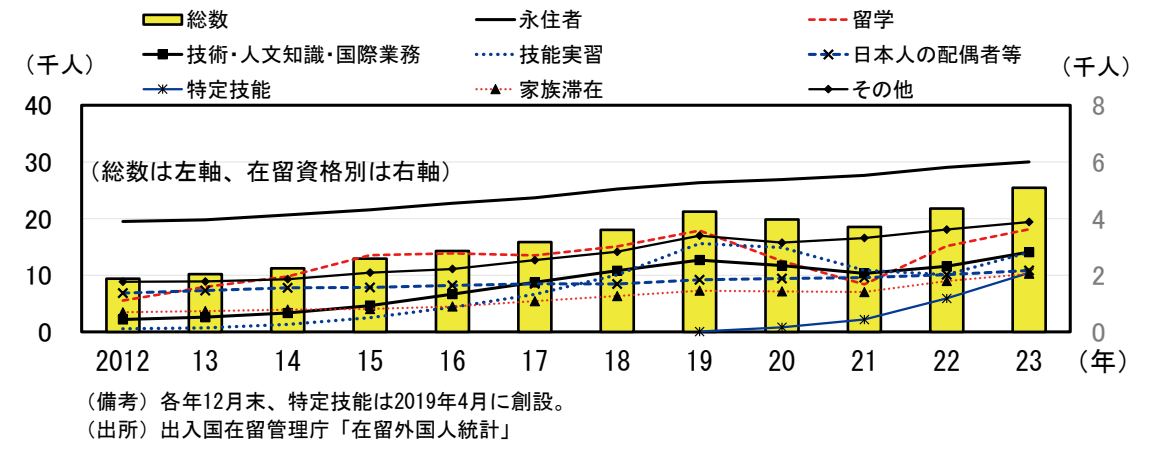
日本に在留する外国人に対しては、出入国管理法によりその外国人が行う活動内容や日本において有する身分・地位に応じて資格が付与されており、この在留資格ごとに在留期間や活動内容が決められている。在留資格には大きく分けて①「永住者」や「日本人の配偶者等」など、日本人と同じように就労などの活動に制限がない身分・地位に基づく在留資格、②「技術・人文知識・国際業務(技術者や通訳、語学教師など)」や「技能実習」、「教授」、「興行」など、定めら

れた範囲や職種で就労が認められる在留資格、③「留学」や「家族滞在(就労資格等で在留する外国人の配偶者、子)」など、就労が認められない在留資格(ただし、留学生等の場合は資格外活動として一定の範囲内で就労が認められる)、④「特定活動(外交官等の家事使用人、ワーキングホリデーなど)」としての在留資格があり、このほか第二次大戦前から居住している在日韓国・朝鮮人等の「特別永住者」としての在留資格がある。労働者以外も含めて、県内に在留する外国人も増加傾向にある(図表17)。23年末の在留外国人は2万5,447人で、前年末比14.4%増加した。在留資格別でみると、永住者が6,004人で最も多く、次いで留学が3,624人、技術・人文知識・国際業務が2,818人、技能実習が2,811人、などとなっている。なお、これらの在留資格のうち、留学は前述したように、生活費を賄うために資格外活動として一定の範囲内で就労が認められており、この留学生がコンビニエンスストアや飲食店などで貴重な戦力となっている。

図表16 外国人労働者の雇用状況



図表17 在留資格別の外国人



なお、留学生の就労については、週28時間以内に限るといった規程があるものの、28時間以上就労しているケースも多く、規程と実態が異なる状況がみられる。政府はこうした問題点の改善とともに、専門分野だけでなく単純労働の分野についても外国人労働者の受け入れを拡大するため、2019年4月から農業や建設業、宿泊業、外食業、介護などを対象とした在留資

格として「特定技能」を創設した。特定技能の外国人は県内でも、年々大きく増加しており、24年6月末には2,445人と23年末比で362人の増加となった(図表18)。分野別では飲食料品製造分野が495人で最も多く、次いで介護分野(491人)、外食業分野(481人)、農業分野(457人)、建設分野(276人)などとなっている。

図表18 特定技能の外国人(第1号)

(単位:人)													
年	総数	介護分野	ビルクリーニング分野	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野	建設分野	造船・船用工業分野	自動車整備分野	航空分野	宿泊分野	農業分野	漁業分野	飲食料品製造業分野	外食業分野
2019	14	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	3	1
2020	167	4	0	2	6	0	0	0	3	59	1	84	8
2021	438	80	23	3	36	0	4	0	7	119	1	142	23
2022	1,178	183	86	2	120	0	23	0	9	361	29	281	84
2023	2,083	365	118	6	247	0	22	0	16	496	56	449	308
2024.6	2,445	491	134	6	276	0	27	4	22	457	52	495	481

(備考) 各年12月末、2024年は6月末
(出所) 出入国管理庁「特定技能在留外国人数」

3-7. 人口動態の変化

労働市場の構造変化の七つ目は、人口動態の変化である。本県の生産年齢人口は2012年に減少に転じており、総人口も22年にわずかながら減少に転じ、本県も人口減少局面に入ったものとみられる。まず、出生数と死亡数の差である自然増減は22年に減少に転じており、出生数の減少と死亡数の増加の両方が影響している(図表19)。足元の人口の減少数はまだ緩やかであるが、今後は少子高齢化の進展により、減少数が加速することが見込まれる。この

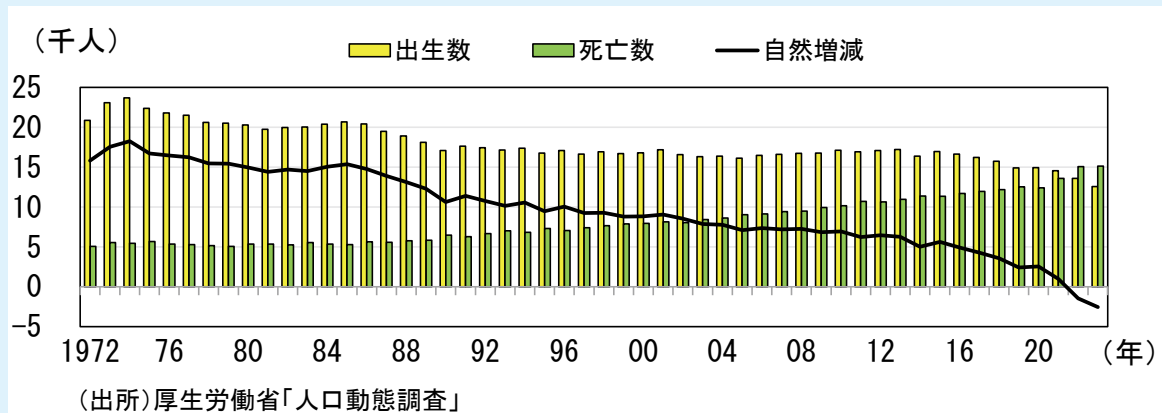
人口動態の変化が今後の県内の労働市場に最も大きな影響を及ぼす。

また、当研究所の将来推計人口(22年7月推計)によると、生産年齢人口は30年代後半には減少数が加速する見通しである(図表20)。そして、足元で労働力人口の増加に寄与している65歳以上の老年人口も、50年代以降は横ばいから減少傾向に転じる(図表21)。しかも、今後は65～74歳の前期高齢者がしばらく横ばいで推移する中、第1次ベビーブーム世代の高年齢化により、75歳以上の後期高齢者が増加を

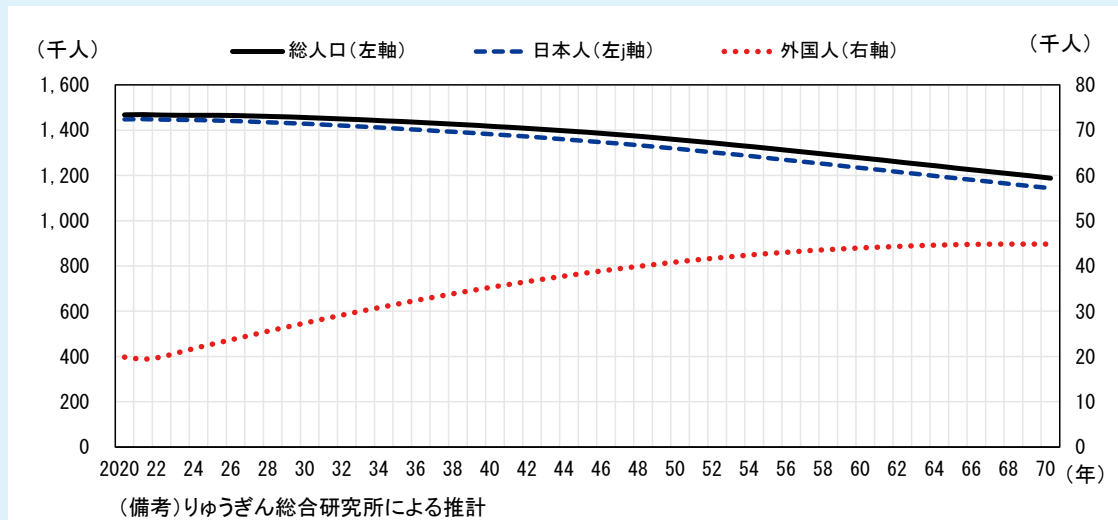
続ける(図表22)。高齢者ほど、健康面や体力面から労働生産性が低下するため、今後は足元で

労働市場を支えている高齢者の増加も限界に近づくものと見込まれる。

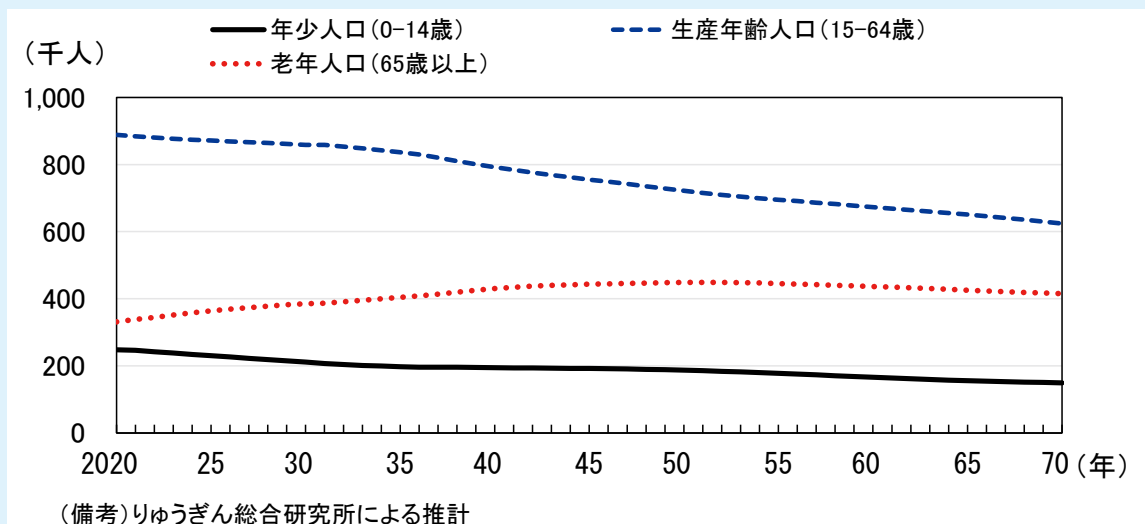
図表19 出生数、死亡数、自然増減



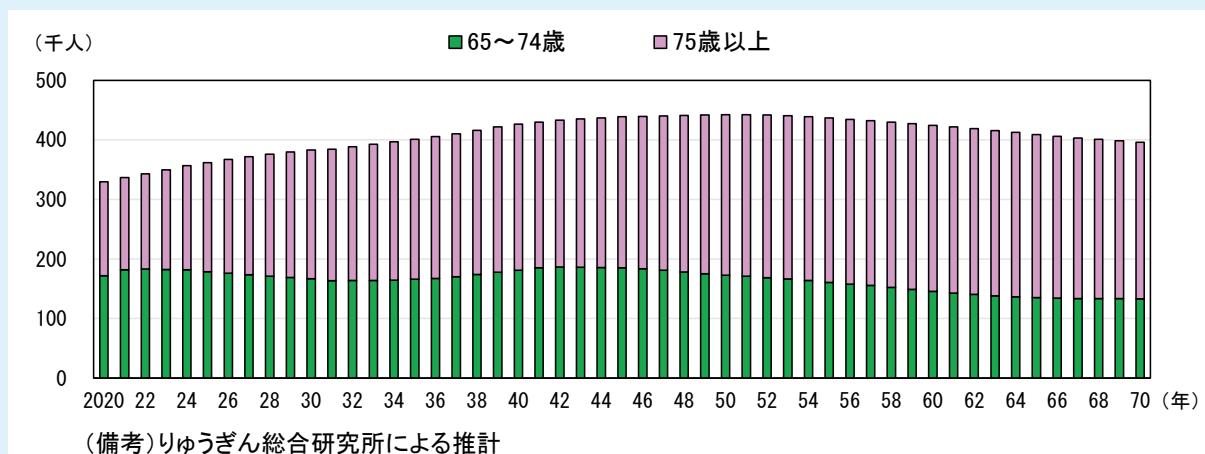
図表20 将来推計人口(2022年7月推計)



図表21 年齢3区分別の将来推計人口(22年7月推計)



図表22 65～74歳人口と75歳以上人口の将来推計(22年7月推計)



4. 労働市場の課題と展望

4-1. 少子高齢化、人口減少への対応

労働市場の大きな課題は、少子高齢化と人口減少への対応である。足元の人口減少はまだ緩やかであるため、社会全体に及ぼす影響は限定的である。しかし、当研究所の将来人口の推計結果をみると、2030年代後半以降は減少のスピードが徐々に加速する見通しとなっている。そして、人口減少とともに大きく変化するの、高齢者人口比率の上昇である。年齢構成の変化は、経済の需要と供給のバランスに影響を及ぼす。供給面での大きな変化は就労能力に関するものである。今後は高齢者の中でも後期高齢者が増加し、健康面からも就労できる人は大きく減少する。一方、経済の需要面からは、高齢化に伴い医療・介護サービスの需要が急速に増える。この人手を介するサービスへの需要が高まることで、労働市場や財・サービス市場の需給に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

本県においても出産適齢期の女性人口が減少傾向にあるため、出生率が多少上昇したくらいでは出生数の増加は望めない。また、出生数が増加しても、労働力人口になるまでには20年近く要することになる。よって、当面は人口減少を前提としたうえで新たな社会経済の仕組みを考えざるを得ない。このため、今後は人手不足から日常生活においてサービスの低下をある程度受入れざるを得なくなる。これについては、デジタル化などで対応していく必要がある。

ただし、当面は人口減少を前提にするとしても、より長期的な視点に立ったうえで経済社会を持続可能なものにするためには、将来の出生

率を上昇させていく様々な施策に取り組む続ける必要がある。出生率の低下の主な要因が婚姻率の低下である以上、政策としては経済的な理由で結婚が出来ない、または出産をためらう夫婦に対する経済的な支援策をこれまで以上に大胆に進めていく必要がある。国際比較をみると、我が国の出産や子育てに関する政府支出はまだ少なく、家族関連の支出や支援施策をもっと拡充していくべきである。

4-2. 外国人の受入拡大と課題

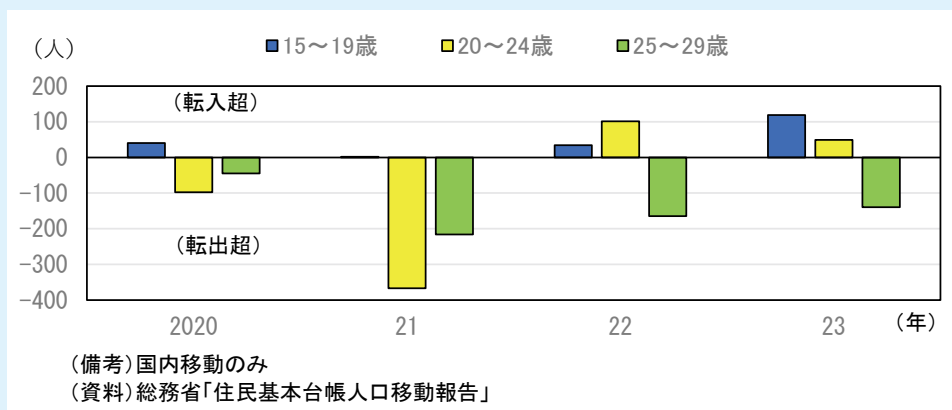
人口減少に伴う労働力人口の減少に対しては、外国人労働者の受入れを拡大する必要がある。政府も様々な問題を抱えている技能実習制度の見直しや単純労働者の受け入れを拡大する特定技能の創設などで外国人労働者を増やす政策を進めている。この結果、在留外国人は近年、増加傾向にあり、前述したように本県でも増加基調を続けている。しかし、ここで本県の在留外国人の人口移動を総務省の「住民基本台帳人口移動報告」でみると、2020年から21年にかけては、新型コロナウイルスの流行の影響もみられるが、22年から23年には15歳～24歳までは国内移動が本県では転入超となっているが、25歳～29歳では県外(国内)へ転出超となっている(図表23)。この人口移動には国外からの転入者と国外への転出者は含まれていないが、国内を経由して県内に転入した在留外国人が日本語学校などを卒業した後は県外の専門学校に進学したり、専門分野の在留資格を取得して県外に就職するケースが多いとみられる。こうした傾向はコロナ禍前からもみられ、在留外国人の他都道府県への転出超の傾

向が続いていた。すなわち、県内で日本語などを勉強した在留外国人材が卒業後は県外に流出していることになり、基本的技能を身につけた外国人材が、その後も県内に留まるように、専門学校の設置や外国人材の就労機会の拡充を進めていく必要がある。

また、県内に留まってもらうためにも、外国人を労働力としてだけではなく生活者として受入れ、地域でのコミュニティを強化し、支え合い共生できる社会を形成していくことが

重要になる。就労支援だけでなく日本語教育や子供の学校、住居、医療、社会保障など生活全般について更なる環境整備も進めなければならず、そのサポート体制の構築に向けて官民が連携して取り組む必要がある。このような外国人材の受入環境の整備に加え、多文化との交流により多様な価値観を持つ外国人との共存が可能となる社会を形成していくことで、本県がコロナ禍後も選ばれる地域となる。

図表23 在留外国人の社会増減(15～29歳)



4-3. デジタル化による労働生産性の向上

今後の労働力人口の減少に伴う人手不足に対しては、社会経済のデジタル化を進めていくことが不可欠である。特に高齢化により、今後少なくなっていく労働力人口が医療・介護分野にますます吸収されていくため、医療・介護分野も含めてデジタル化は喫緊の課題である。そのためには、高齢者にもやさしいデジタル技術の開発とともに、中高齢者のデジタル技術の利活用に対するリテラシーの向上も不可欠である。近年はAIの利活用が進んできているが、ITに比べると、AIに対するリテラシーはそれほど高くなく、利用者にとっては扱い易いことから、今後はAIの利活用を促す必要がある。少子化により教育機関で学生数が減少する中、大学等におけるリカレント教育としてこうした分野の講座などを拡充することが望ましく、政府もこうした分野への支援策を進めていくべきである。

4-4. 働き方改革の推進

今後は労働移動の流動性を高め、より生産性が高く、成長性の高い分野への労働力の移動を促すため、官民一体となった労働市場の制度改

革に取り組む必要がある。そして、親の介護や子育て支援などに対応するためにもテレワークを進めていかねばならない。特に企業経営を担う世代の介護離職は、企業にとって喫緊の課題である。また、人材が不足している地方の中小零細企業へのサポートや収入を補填するために副業を推進するなど、働き方の改革を一層進めていくことが労働市場の構造変化に対する取組みとして重要である。今般、年収が103万円を超えると税金や社会保険料の負担が生じる、いわゆる「103万円の壁」が政権与党である自由民主党および公明党と野党である国民民主党の間で議論されている。配偶者のいる女性の給与収入分布に関する実証研究によると、年収103万円を超えると働く層が極端に少なくなっており、こうした研究結果からも年収の壁を引上げれば労働供給が増えるのは確かである。与党が合意したこともあり、今後は女性の就業時間の増加による労働力の実質的な増加が見込まれる。財源の問題があり、一挙に178万円まで引上げることは難しいものの、他の予算をある程度削減しても一定額の引き上げは必要であり、働き方改革に資することが期待できる。

(付注)

(1) UV分析

UV分析は、失業を需要不足失業と構造的・摩擦的失業に分けるために用いられる手法であり、Uは失業(Unemployment)で需要不足を、Vは欠員(Vacancies)で需要超過を示す。ここで失業の指標には自営業主などを除いた雇用失業率を用い、また欠員の指標には欠員率を用いる。縦軸に雇用失業率、横軸に欠員率をとって両者の関係を図示すると、一般に、欠員が増えると失業は減り、欠員が減ると失業は増加するから、両者の関係は右下がりの曲線として描かれる。この失業(U)と欠員(V)の関係を示す曲線を一般にUV曲線という。45度線の失業率と欠員率が一致しているときの失業率が構造的・摩擦的失業率であり、これを均衡失業率と呼ぶ。雇用のミスマッチなど構造的失業要因が拡大すると曲線は右上にシフトし、縮小すると左下にシフトする。

均衡失業率(構造的・摩擦的失業率)及び需要不足失業率の推計方法

・雇用失業率(u) = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)

・欠員率(v) = (有効求人数 - 就職件数) / {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数}

雇用失業率と欠員率を用いて、UV曲線を①式のように定式化し、最小二乗法で推定する。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) \quad \cdots \textcircled{1}$$

※右下がりの曲線なので β はマイナス値となる。

この推計結果を用いて、次式より均衡失業率を算出する。

u と v が等しくなる均衡失業率を u^* とすると①より

$$\ln(u^*) = \alpha + \beta \ln(u^*) \quad \cdots \textcircled{2}$$

②-①より

$$\ln(u^*) = \{\ln(u) - \beta \ln(v)\} / (1 - \beta) \quad \cdots \textcircled{3}$$

③式の右辺に、推定された β と各期の u 、 v の値を入れ、各期の u^* を求める。

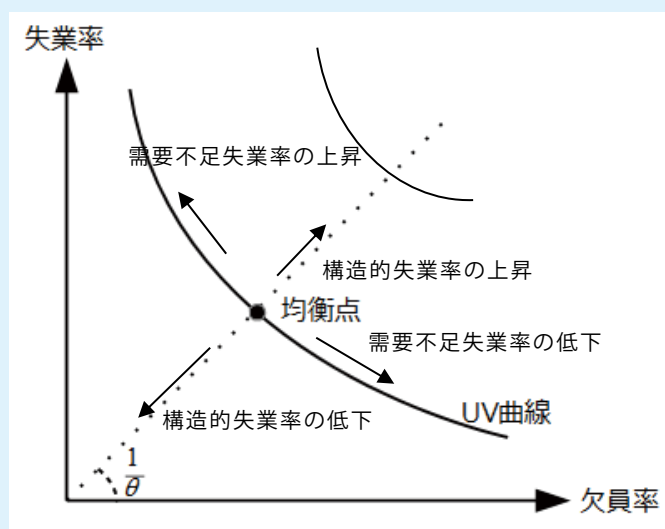
ここで均衡失業者数をU、雇用者数をEE、就業者数をEとすると

均衡失業者数(U)は、定義式の $u^* = U / (EE + U) \times 100$ より $U = EE / (100 - u^*) \times u^*$

就業者ベースに換算した均衡失業率(u^{**})は $u^{**} = U / (U + E) \times 100$

就業者ベースの完全失業率から u^{**} を差し引いた値が需要不足失業率となる。

UV曲線



(2) ミスマッチ指標

構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業(職種)や地域、年齢などが求人側の求める条件と異なることが挙げられる。ミスマッチ指標が増加していれば、それだけ構造的失業要因が高まっている状態にあることになる。ここでは、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標を作成した。

ミスマッチ指標 $= 1/2(\sum |U_i/U - V_i/V|)$

U_i : 区分*i*の求職者数 U : 求職者総数

V_i : 区分*i*の求人数 V : 求人総数

(各ミスマッチ指標の求人、求職の区分)

①職業(常用新規で新規学卒除き常用パートタイムを含む)

・職業大分類による区分(職業分類の改定により2010年度までと11年度以降では異なる)

2010年度まで(管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、運輸・通信、生産・労務)

2011年度以降(管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、生産、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等)

②年齢(常用有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む)

・5歳階級別による区分で最小階級は19歳以下、最高階級は65歳以上

※年齢階級別の公表値が2005年度までは10月のみの値で、06年度以降は年度計の値となっており、水準が大きく異なるため、05年度までと06年度以降の2期間に分けて算出した。

③地域(全数有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む)

・県内の公共職業安定所(那覇所、沖縄所、名護所、宮古所、八重山所)

なお、指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標の水準を相互に比較することはできない。

特集2

沖縄県経済
2024年の

回顧と展望

要旨

■2024年の回顧

～国内経済は緩やかな回復の動き、県内経済は緩やかな拡大基調～

- 国内経済は、消費マインドや旅行需要の高まりから個人消費の動きが活発化し、企業動向も堅調な動きとなり、回復の動きがみられた。
- 県内経済は、底堅い消費マインドと国内外からの旅行需要の高まりから、緩やかに拡大する動きが続いた。
- 個人消費は、物価高騰が続くなか底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まる展開となった。百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った。耐久消費財は、新車販売台数は前年を下回り、家電大型専門店販売額は前年を上回った。
- 建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事は引き続き防衛関連工事がみられ底堅く推移した。民間工事ではホテルや商業施設などの大型工事がみられ、手持ち工事額は増加傾向にあった。
- 観光関連は、国内外の旅行需要の高まりを受け入域観光客数は大きく増加した。同様に主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回り、観光施設入場者数も前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回ったものの、売上高は前年とほぼ同水準となった。
- 雇用情勢は、社会経済活動がより一層活発化するなか、多くの業種で人手不足の状況が継続した。有効求人倍率（季調値）は求人数が減少したことから前年を下回り、完全失業率は前年より低下した。
- 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加した。円安による仕入価格高騰や、人件費上昇分の価格転嫁が難航している小規模零細企業や、コロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産も目立った。

■2025年の展望

～国内経済は回復基調継続、県内経済は拡大の動きが強まる～

- 国内経済は、不安定な世界情勢や物価高騰など懸念材料はあるものの、実質賃金の上昇による消費マインドの改善やインバウンド需要など底堅い個人消費や、旺盛な設備投資意欲に支えられ、回復の動きが継続するであろう。
- 県内経済は、消費関連では県民の底堅い需要と外国客の需要により回復の動きが強まる見込まれること、建設関連は、旺盛な観光需要に伴い民間投資に再開の動きが強まることから、拡大の動きが強まると予想される。
- 個人消費は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、県民の底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、回復の動きに力強さが増し、緩やかな拡大に向かうとみられる。
- 建設関連は、緩やかに拡大することが見込まれる。公共工事では沖縄振興予算案が前年と同水準となり、防衛省関連予算案は高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するとみられる。民間工事では、建築単価の動向や金利上昇の影響を注視する必要があるが、景気の拡大に伴う企業の建設投資需要の高まりが期待され、緩やかに拡大するとみられる。
- 観光関連は、為替市場の円安傾向を背景に、国内外からの旺盛な旅行需要により、拡大の動きが強まると予想される。

I 2024年の回顧

県内経済の概況

県経済は、緩やかな拡大傾向へ

2024年の国内経済は、緩やかに回復する動きとなった。春闘で2年連続での大幅な賃上げが実施され、消費マインドや旅行需要が高まり、個人消費の動きが活発化した。また、円安を背景に輸出企業を中心に企業収益は増収となり、設備投資の動きも活発化した。

景気全体が緩やかに回復する動きとなったことに加え、消費者物価が2%台での推移が継続したことから、日本銀行は17年ぶりに金融政策を見直し、引き締めスタンスに移行した。

またロシア・ウクライナ問題、イスラエル・パレスチナ問題などの世界情勢の不安定化によるエネルギー価格や穀物価格が不安定な推移をするなど、引き続き懸念材料もみられた。

県内経済は、底堅い消費マインドと堅調な観光需要にけん引され、緩やかに拡大する動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費は物価高騰が続くなか、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。百貨店・スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、県民や観光客など来店客数が増加し好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は、一部自動車メーカーの不正問題発覚の影響などにより前年を下回った。家電大型専門店販売額は、前年を上回った。

建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事では、前年に引き続き防衛関連工事などが堅調であり、民間工事ではホテルや商業施設などの大型工事がみられた。公共工事、民間工事ともに堅調に推移したことから、手持ち工事額は増加傾向にあった。

公共工事では、県、市町村発注工事は前年を上

回った。国発注工事は前年に引き続き高水準で推移したものの前年には及ばず、全体では前年を下回った。

民間工事では、住宅着工で前年を下回った。貸家は堅調に推移したものの、持家は減少傾向が続いた。また、分譲マンションの勢いに衰えがみられた。建築着工（非居住用）は、商業施設の着工がみられた卸売・小売業用などで前年を上回ったが、前年の大型物流施設の反動減などにより、全体では前年を下回った。

観光関連は、国内外の旅行需要の高まりから、入域観光客数は前年実績を上回った。特に第3四半期以降は、国内客がコロナ禍前を超える水準で推移し力強さを増した。同様に主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回った。また主要観光施設の入場者数は増加した。ゴルフ場は、天候不良が多く入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年と同水準となった。

雇用情勢は、社会経済活動がより一層活発化するなか、多くの業種で人手不足の状況が継続した。求人数は、建設業や電気・ガス・熱供給・水道業で増加したものの、鉱業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業などの多くの業種で減少したことなどから、有効求人倍率は低下した。完全失業率は、就業者数は増加したものの、完全失業者数が減少したことなどから前年より低下した。

企業倒産は、件数は47件（23.7%増）と前年より9件増加し、負債総額は前年比51.7%増の49億8,800万円となった。円安による仕入価格高騰や、人件費上昇分の価格転嫁が難航している小規模零細企業では窮屈な資金繰りが続き、またコロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産も目立った。

1. 個人消費

回復の動きが強まる

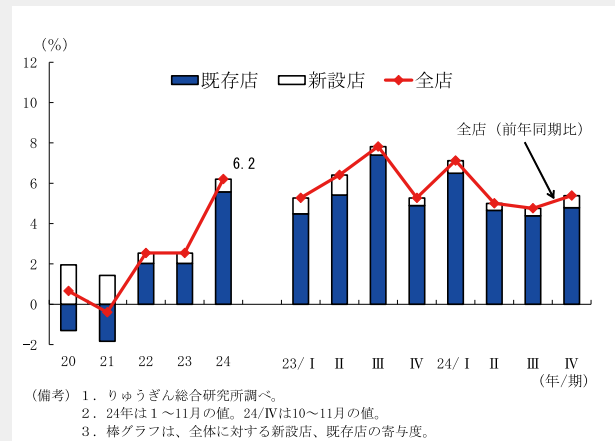
24年の個人消費は、物価高騰が続くなか、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まる展開となった。

百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った（図表1）。値上げによる単価上昇に加え、県民や観光客など来店客数が増加し好調に推移した。食料品では、買上点数の減少など節約志向の高まりがみられた一方、ハレの日やイベント時には贅沢を楽しむ「メリハリ消費」の動きがみられた。インバウンド需要では、台湾や韓国など近隣アジア諸国からの訪日客の増加が顕著となり、免税売上が増加した。

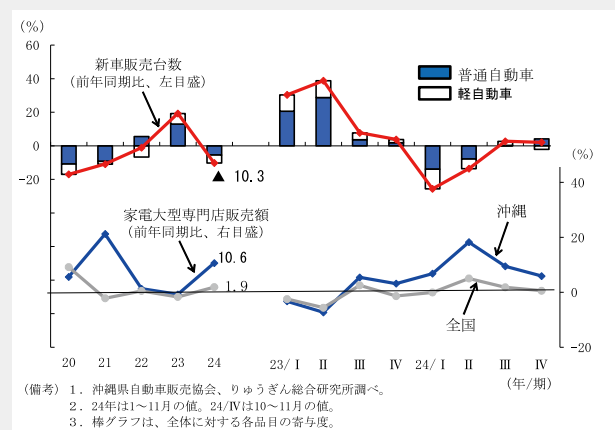
耐久消費財では、新車販売台数は前年を下回り、家電大型専門店販売額は前年を上回った（図表2）。新車販売台数は、第1、第2四半期にかけて一部自動車メーカーの不正問題発覚による生産・出荷停止の影響が色濃くみられたものの、第3四半期以降は回復傾向がみられた。家電大型専門店販売額は、値上げによる単価上昇に加え、6月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」により高付加価値商材を中心に買換え需要の高まりがみられた。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は、名目賃金は2年連続で増加し、実質賃金は4年連続で減少した（図表3）。

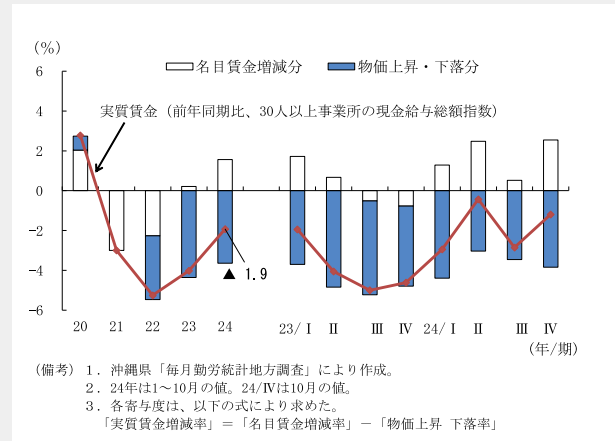
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

回復の動きが強まる

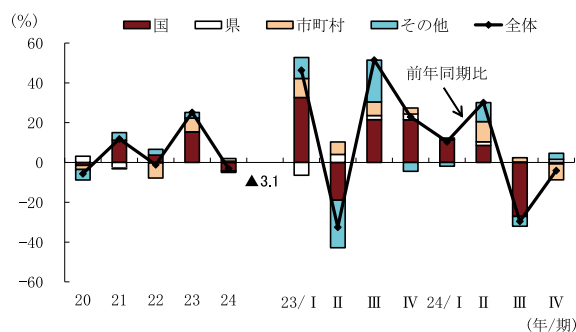
24年の建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事では、防衛関連や道路などの大型工事がみられ、民間工事では、ホテルや商業施設などの大型工事がみられ堅調に推移したことから、手持ち工事額は増加傾向にあった。

公共工事では、前年同期比3.1%減と前年を下回った（図表4）。発注者別では、国は防衛関連や道路などの工事がみられ高水準で推移したものの、防衛関連予算が大幅な増額となった前年には及ばなかった。県は前年をやや上回り、市町村は行政施設の整備や文教施設、学校関連工事などにより前年を上回った。

新設住宅着工戸数では、貸家が堅調に推移し前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回り、全体では同2.6%減となった（図表5）。持家は22年の後半以降、減少傾向が継続した。分譲では特に23年に好調さがみられた分譲マンションの着工で、建築単価の上昇や時間外労働の上限規制に伴う工期の長期化などによる影響がみられ、勢いが弱まった。

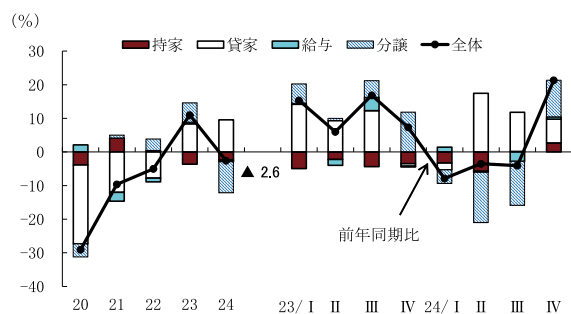
建築着工床面積（非居住用）は、卸売・小売業用などで前年を上回ったが、運輸業用や公務用などで前年を下回ったことから、全体では前年を下回った（図表6）。商業施設の着工などがみられたものの、第4四半期は23年の大型物流施設の着工による反動減から前年を大きく下回り、全体を押し下げた。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



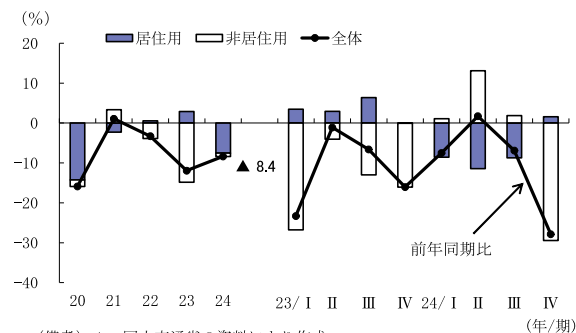
（備考）1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 24年は1～11月の値。24/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



（備考）1. 国土交通省の資料により作成。
2. 24年は1～11月の値。24/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



（備考）1. 国土交通省の資料により作成。
2. 24年は1～11月の値。24/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

3. 観光関連

第3四半期から拡大の動きが強まる

24年の観光関連は、国内観光客はコロナ禍前を上回る水準まで回復し、外国人観光客も順調に回復したことから、緩やかな拡大の動きとなり、特に秋以降は拡大の動きが一段と強まった。

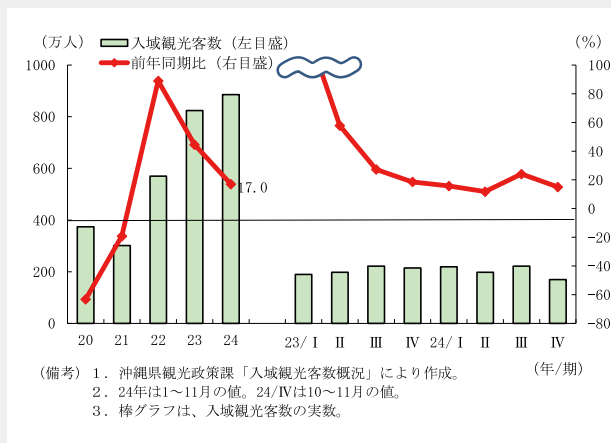
入域観光客数は、1～11月で前年同期比17.0%増の885.1万人となった。国内客は、年の前半は前年に実施された全国旅行支援の反動がみられたものの、第3四半期以降は、コロナ禍前である2019年の水準を超える過去最高の水準で推移した。外国客も、那覇発着の航空便の増加やクルーズ船の再開にともない増加傾向が続き、入域観光客数は前年実績を上回る好調な推移となった。暦年でも前年を上回る見込みである（図表7）。

主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を上回った。入域観光客が増加し宿泊需要が高まるなか、宿泊単価も上昇がみられ、好調な状況が続いた。特に那覇市内においては、外国客の回復にともない、増加幅が大きく好調に推移した（図表8）。

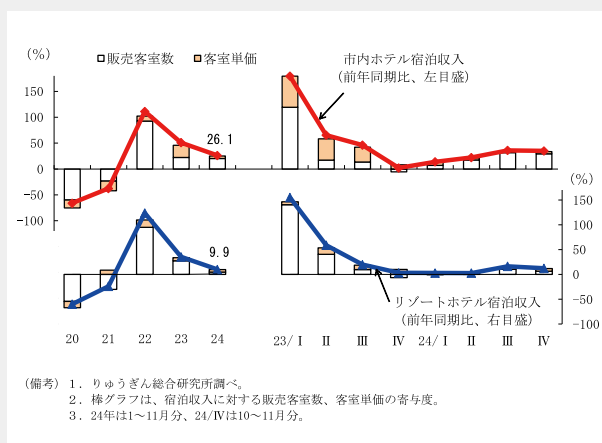
主要観光施設の入場者数は、入域観光客が増加するなか、修学旅行や一般個人客などの国内客のほか、外国客の利用も増加し、前年を上回った。

ゴルフ場の入場者数は、天候不良が多く前年を下回ったが、売上高は、レストラン利用などが増加し単価が向上したことから、前年とほぼ同水準となった（図表9）。

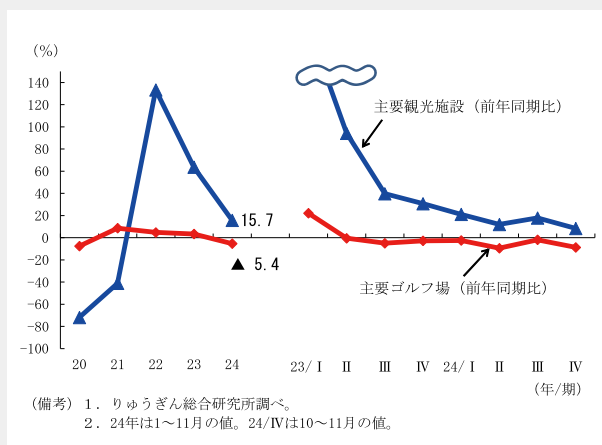
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

人手不足感が継続

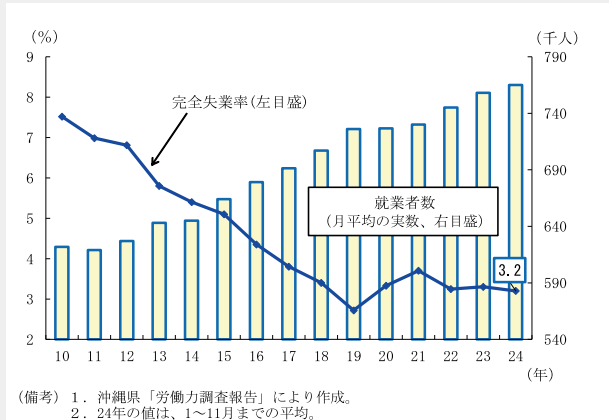
24年の雇用情勢をみると、有効求人倍率（季調値）は前年を下回り、完全失業率は3%台前半での推移となった。社会経済活動がより一層活発化するなか、多くの業種で人手不足の状況が継続した。

完全失業率（季調値）は、就業者数は増加し、完全失業者数は減少したことなどから3.2%と前年より0.1ポイント低下した。就業者数を業種ごとにみると、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少したものの、医療・福祉、情報通信業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業など多くの業種で増加したことから、全体では前年より増加した（図表10）。

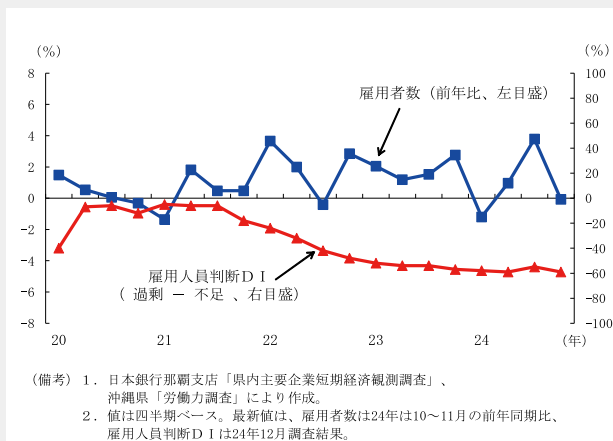
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、年を通して不足超で推移した。足元では、製造業（▲52%ポイント）、非製造業（▲61%ポイント）ともに不足超となっており、全産業では▲59%ポイントと、人手不足の状況が継続した（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は建設業や電気・ガス・熱供給・水道業で増加したものの、鉱業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業などの多くの業種で減少したことから前年を下回った。有効求人倍率は、1.12倍と前年から0.04ポイント低下したものの、年を通して基準値である1.0倍を上回って推移した（図表12）。

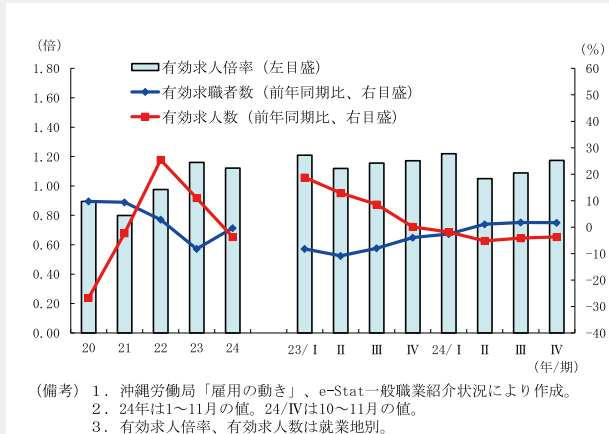
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

業況感は改善、設備投資は横ばい

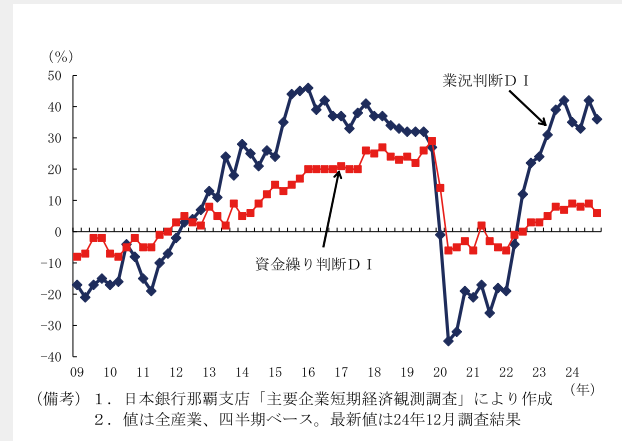
24年の県内企業の動向は、企業の業況感は改善し、設備投資は一部に価格高騰による慎重な姿勢がみられ、横ばいとなった。倒産件数は、前年同様低い水準ではあるが、件数は増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (24年12月調査)によると、情報通信を除いた全ての業種で「良い」超となった。物価高による消費行動変化がみられるが、業況については良好な状況が続いた。企業の資金繰りは、第1四半期に製造業が「苦しい」超となったが、その後は改善し全体でも改善の動きとなった(図表13)。

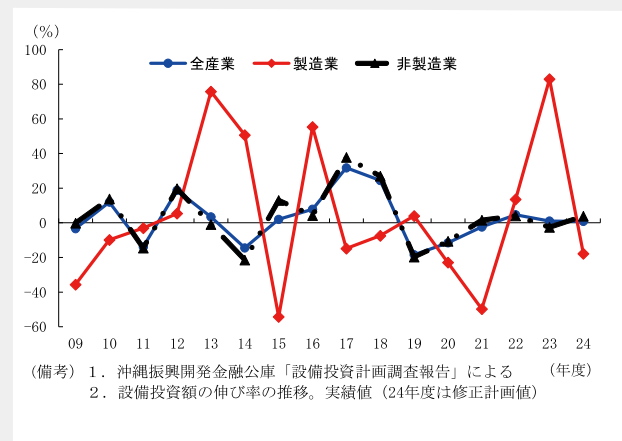
24年度の県内主要企業の設備投資計画(沖縄公庫24年9月調査)をみると、製造業(17.9%減)では、食料品で大型設備投資が一服し、2年ぶりに減少に転じ、非製造業(3.8%増)では、卸・小売の店舗建設等で増加し、2年ぶりに前年を上回った。全産業では0.8%増と3年連続で前年を上回った(図表14)。設備投資計画保有率も、11年連続で7割を上回っており、企業の投資マインドは高い水準を維持した。

企業倒産件数は、47件(23.7%増)と前年より9件増加し、負債総額は49億8,800万円と前年比51.7%増となった。47件のうち、従業員10人未満が42件と全体の89.4%を占めており、円安による仕入価格高騰や、人件費上昇分の価格転嫁が難航している小規模零細企業では窮屈な資金繰りが続き、またコロナ禍から立ち直れず倒産に陥るコロナ関連倒産も目立った(図表15)。

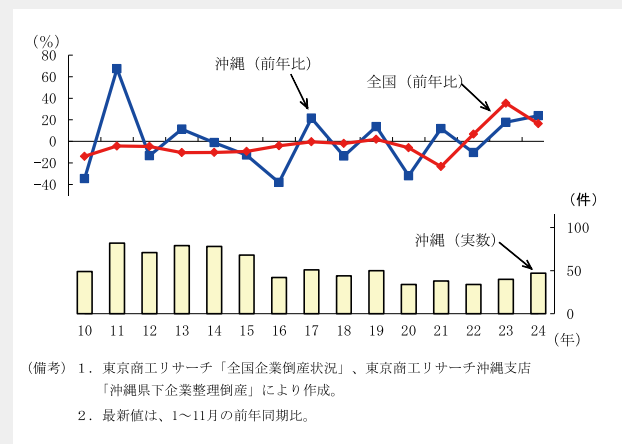
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2025年の展望

県内経済は拡大の動きが強まる

2025年の国内経済は、回復基調が継続するであろう。不安定な世界情勢や米国新政権の政策などの影響や、物価高、人材不足などの懸念材料はあるものの、実質賃金の上昇による消費マインドの改善やインバウンド需要の継続など個人消費は底堅く推移し、省力化・脱炭素対応などによる設備投資なども増加が見込まれる。

県内経済を展望すると、個人消費は県民の底堅い需要に加え、外国客の需要が更に増加すると見込まれること、建設関連は、旺盛な観光需要に伴い、民間工事の増加が期待されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

個人消費は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、県民の底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、回復の動きに力強さが増し、緩やかな拡大に向かうとみられる。百貨店・スーパー売上高は、物価高や金利上昇を背景にメリハリ消費が継続するとみられるものの、県民や観光客による需要は底堅く、食料品や衣料品などを中心に好調な推移が見込まれる。新車販売台数は、供給体制が回復していることや、観光需要の高まりなどを背景に自家用車やレンタカーを中心に増加するものとみられる。家電大型専門店販売額は、物価高による家電への支出抑制の動きに懸念が残る。

個人消費を取り巻く環境は、国内の物価動向や金融政策、賃上げのほか、円相場を含む海外情勢が注目材料となろう。消費者物価は2%台での安定推移が見込まれ、日本銀行は追加利上げのスタンスを継続すると見込まれ

るため、春闘などでは物価上昇分を上回る賃上げとなるかが注目点である。これらの動向に大きく影響を受ける家計の購買意欲に注視する必要がある。

建設関連は、緩やかに拡大することが見込まれる。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が同水準となり、道路や港湾、空港などの整備が引き続き進められるほか、防衛省関連予算案が高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するものとみられる。民間工事では、旺盛な観光需要に伴い、民間投資の増加が期待される。景気の拡大から企業の設備投資意欲は高水準で推移することが見込まれる。足元ではホテルや商業施設、分譲マンション等、25年以降の大型工事の計画がみられている。

ただし、建築単価の動向は引き続き注視すべきである。建設資材価格は高止まりで推移しているほか、人手不足や工期の長期化といった懸念は今後も継続するだろう。また、金利上昇による住宅投資への影響も注意する必要がある。

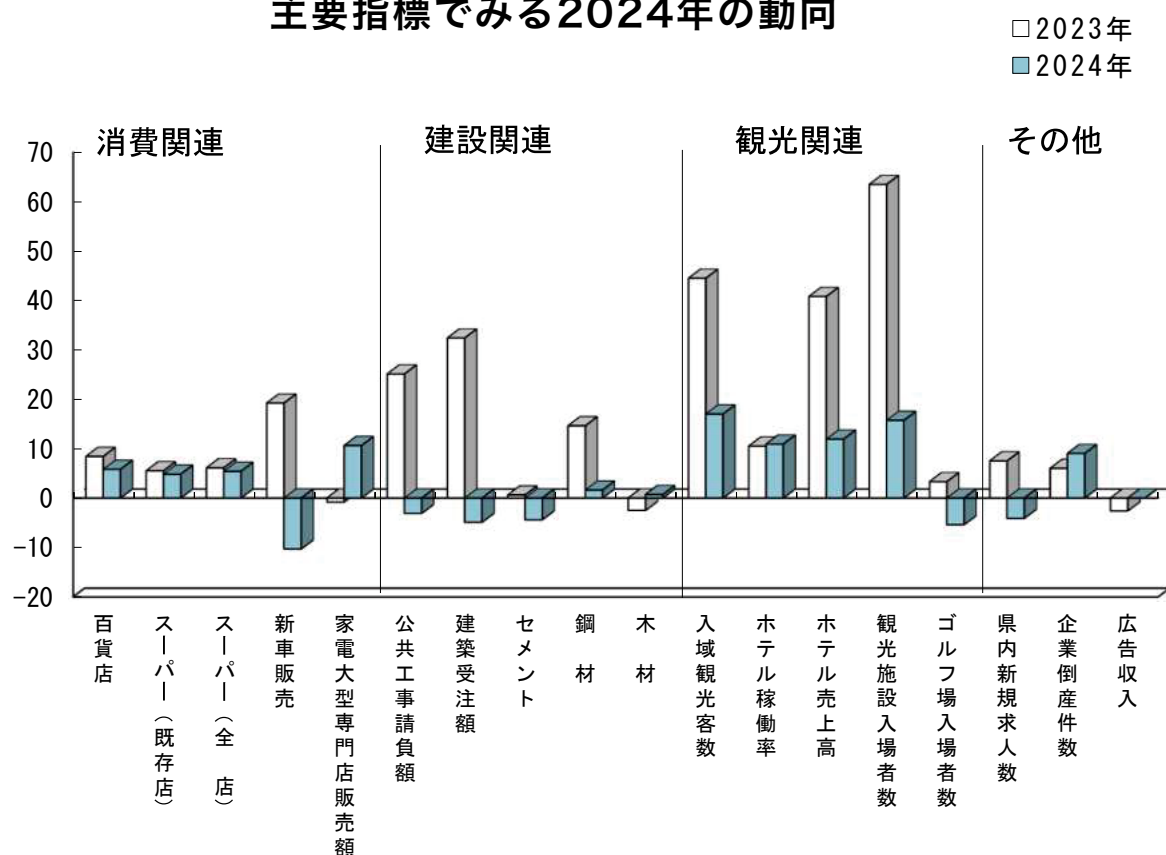
観光関連は、拡大の動きが強まるとみられる。為替動向の円安傾向を背景に、国内外の観光客の増加が見込まれ、入域観光客数は25年も引き続き好調に推移するであろう。本島北部に開業予定のテーマパーク「ジャングリア」による新たな観光需要の喚起も期待できる。入域観光客数の増加見込みでや各種イベントの開催も続くことから、ホテルは売上高の増加、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。主要観光施設の入場者数も、外国客の増加により、前年を上回ることが見込まれ

る。ゴルフ場は、引き続きゴルフ人気は持続しているものの、物価高の影響でプレイを手

控える動きも想定され、横ばいの動きとなる
ことが予想される。

(以上)

主要指標でみる2024年の動向



(注) 2024年は1-11月の前年同期比。広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2024年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2023年	2024年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	8.4	5.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	5.5	4.8
(3) スーパー(全店)(金額)	6.1	5.4
(4) 新車販売(台数)	19.2	▲ 10.3
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	▲ 0.8	10.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	25.1	▲ 3.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 12.0	▲ 8.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	10.9	▲ 2.6
(4) 建設受注額(金額)	32.4	▲ 4.9
(5) セメント(トン数)	0.6	▲ 4.4
(6) 生コン(m ³)	▲ 0.1	▲ 3.0
(7) 鋼材(金額)	14.6	1.6
(8) 木材(金額)	▲ 2.5	0.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	44.5	17.0
うち外国人客数(人数)	1968.3	115.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 57.4	(実数) 68.3
	(前年差) 10.5	(前年差) 10.9
(3) "売上高(金額)	40.8	11.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	63.5	15.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.3	▲ 5.4
(6) "売上高(金額)	16.3	0.5
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.3	(実数) 3.2
(2) 県内新規求人数(人数)	7.5	▲ 4.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.16	(実数) 1.13
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 40	(実数) 47
	(前年差) 6	(前年差) 9
(5) 消費者物価指数(総合)	3.7	3.2
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.6	(1-10月) 0.0

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率(就業地ベース)は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2024年は1-11月の前年同期比。

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.158



レポーター
金城 俊
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ出向中

2024 年の台湾

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司(SOKUWA)へ出向しております金城俊です。昨年は世界各国で選挙戦が行われる選挙イヤーでしたね。また、パリオリンピックや大谷翔平選手などスポーツの話題も多かったように思いますが、皆様にとってはどんな1年でしたでしょうか。

台湾でも1月に総統選挙が行われ、5月に新政権がスタートしました。また、パリオリンピックでバドミントン男子ダブルスとボクシング女子での金メダル獲得や11月に開催された野球の世界大会プレミア12で日本を下して初優勝するなど、日本同様スポーツでの盛り上がりを感じる1年でした。特に野球は人気があり、1か月以上経っても様々ところでプレミア12の話題で持ちきりとなっていました。

今回は多方面で話題となった2024年の台湾をふり返り、レポートいたします。

1. 2024 年の台湾

2024年の台湾は、国内外で重要な変化と挑戦に直面した1年でした。

まず政治的動向として1月に台湾総統選挙が実施され注目を集めました。民主進歩党(民進党)と中国国民党(国民党)との間で激しい選挙戦が展開され、主要な争点は中国との関係や経済発展、若者の雇用問題、社会福祉政策など多岐にわたりました。特に、台湾の主権と国際的地位についての議論は選挙戦の中心となり、候補者たちはそれぞれの立場を強化するための戦略を展開しました。選挙結果は民進党が勝利を収めるという形で終わり、蔡英文政権の路線が引き続き支持されることとなりました。この結果は、台湾のアイデンティティや民主主義の維持が選挙で支持されたことを示しています。特に若い世代の間での民主主義への強い支持を反映していると言われており、今後の台湾の政治社会において重要な基盤となります。

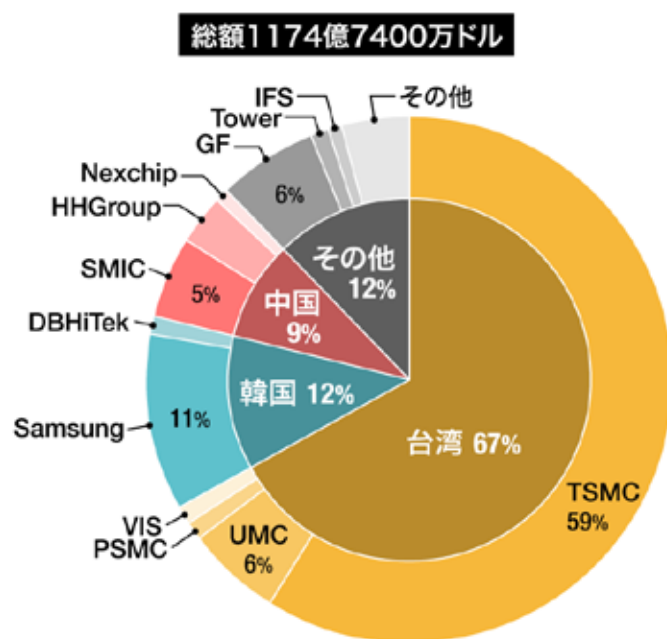


出所：JETRO アジア経済研究所

経済面では、半導体産業を中心に成長を続けています。特に、台湾積体回路製造 (TSMC) は世界的な半導体需要の高まりに対応し、新工場の建設や技術革新を進めることで、台湾経済のエンジンとなっています。TSMC の熊本工場建設は大きな話題となり、九州を中心に盛り上がりを見せました。また、多くのスタートアップ企業も創出されました。特に AI やフィンテックの分野において新しいビジネスモデルが形成され、台湾の経済基盤が多様化しました。

一方で台湾国内では物価上昇が続いており、国民に与える影響も大きくなっています。私が台湾にきた 2 年前と比べてもスーパーや飲食店などでの物価上昇を実感しています。そうした中、政府は経済対策を見直し、消費刺激策や中小企業支援策を講じて経済の安定化を図っています。一方で若者の失業率や賃金の伸び悩みは依然として問題視されており、世代間格差の拡大が社会問題ともなっています。

半導体受託生産の世界シェア(2023年)



出所：トレンドフォース(2024年2月)

nippon.com

国際関係においては地域の安全保障環境や国際的な立場の強化が重要なテーマとなりました。特に、中国との緊張関係が高まる中、台湾はアメリカや日本、さらには欧州諸国との関係を強化し、国際的な支持を得る努力を続けました。アメリカとの間では、軍事協力や経済的な結びつきの強化が進みました。アメリカからの防衛装備の購入や共同訓練が行われ、台湾の防衛能力の向上が図られました。また、国際的な場において台湾の存在感を高めるため、国際機関への参加を求める動きも活性化しました。

中国からの圧力は依然として強く、海外での台湾の活動に対する妨害行為やサイバー攻

撃が増加しましたが、台湾はこのような圧力に屈することなく、友好国との関係強化に努め、特にアジア太平洋地域における影響力を高めるよう努力しています。

社会的には、台湾は多様性を受け入れる文化を持ち続けていますが、依然として様々な課題を抱えています。高齢化社会に伴う年金制度や医療制度の改革が急務となっており、政府は政策の見直しに取り組みました。教育分野でも若者たちに国際的な視野を広げるための施策が求められており、海外留学や国際交流プログラムの拡充が進んでいます。これにより、次世代を担う人材の育成が進むことが期待されています。

最後にスポーツ面においては国際大会の影響もあり、プロスポーツ（例：台湾野球リーグやバスケットボールリーグ）の観客動員数は増加しました。また、政府や民間団体によるスポーツ振興活動が続いており、若いアスリートの育成も進んでいます。特に、学校体育や地域のスポーツクラブ活動が強化され、次世代の才能を発掘する取り組みが行われています。今後も国際スポーツイベントの開催が促進され、観光業や地域経済へ好影響を与えることが期待されます。

最後に

2024年の台湾は政治的、経済的、社会的な課題に直面しながらも、自らの立場を強化するために様々な対策を講じる1年でありました。今後も半導体産業を中心に成長していく中で、内政問題をどのように克服していくかが重要なテーマとなります。また、友好国との連携も強化していく方針であり、今後日本との連携強化がますます期待されます。その中で台湾から一番近い日本として沖縄とも多くのビジネスチャンスがございます。ぜひこの機会に台湾ビジネスを検討してみてください。

当行では台湾展開に関するお客様のサポートを行っておりますので、お気軽に、お取引店舗、もしくは私、金城宛にご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

（※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先）

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. OIST x JAIST イノベーションと協創の未来を探る

協定締結1周年を記念した共同ワークショップを開催



沖縄科学技術大学院大学(OIST)と北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)は、2023年に学術協力に関する基本協定(MOU)を締結し、研究分野における連携を深めてきました。その1周年を記念して、2024年11月27日にOISTキャンパスで共同ワークショップが開催されました。

今回のワークショップは先端材料科学を通じた持続可能な未来のための協創的イノベーションをテーマに、両大学の研究者や博士課程学生が参加し、活発な議論が行われました。OISTからは細胞シグナルユニットの山本雅教授と、パイ共役ポリマーユニットのクリスティーヌ・ラスカム教授、JAISTからは超越バイオメディカルDX研究拠点の栗澤元一教授とマテリアルズインフォマティクス国際研究拠点の谷池俊明教授が登壇し、がん治療、材料の持続可能な合成、触媒の自動合成といった分野における最新の研究成果を発表しました。両大学が連携することで創出できる新たな可能性が示されました。



その他、OIST、JAIST、金沢大学ナノ生命科学研究所(NanoLSI)が合同でポスターセッションや、短い時間制限の中で発表するフラッシュトークを実施しました。若手研究者や博士課程の学生が英語で研究成果を発表するこの機会は、OISTの国際的な環境を生

かした場となりました。このイベントには約80名が参加し、セッション後の意見交換も盛んに行われました。

「OISTとJAISTの共同ワークショップは、両機関の協力の可能性を示す素晴らしい機会となりました。がん治療、持続可能な材料の合成方法、触媒の自動合成といった相乗効果が期待される研究分野で、研究者が集まり

議論が交わされました。これにより、両大学の関係が一層深まり、新たな革新的アイデアが生まれることを期待しています」と参加者はコメントしています。

今回のワークショップを通じ、OISTとJAISTの研究者同士のつながりが深まり、今後の共同研究など、さらなる発展が期待されます。

2. 光るセンチネル植物の開発で害虫被害をリアルタイムに検知 ー食糧問題を見据えて

OISTの研究提案が、2024年度先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）日本－英国共同研究「エンジニアリングバイオロジー」領域に採択されました。



この度、OISTの進化・合成生物学ユニットを率いるヒョードル・コンドラショヴ教授が代表となって提案した研究課題「農業応用可能なセンチネル植物を作成するためのバイオエンジニアリングプラットフォーム」が、2024年度先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）日本－英国共同研究の、「エンジニアリングバイオロジー」領域に採択されました。OISTの研究課題がASPIREに採択されるのは、これが初めてとなります。

ASPIREは、科学技術振興機構（JST）が、政策上重要な科学技術分野において、日本の研究者による国際共同研究への参画を加速させることを目指すものです。ASPIRE日本－英国共同研究「エンジニアリングバイオロジー領域」では、英国研究技術革新機構（UKRI）傘下のバイオテクノロジー・生物科学研究会議（BBSRC）との合意に基づき、エ

ンジニアリングバイオロジーの基礎と横断的技術に焦点を当て、国際競争力のある日英の共同研究課題の支援を通じて国際的な研究者ネットワークを構築し、今後の活躍が期待される若手研究者の育成を支援するもので、2024年度から2027年度の3年で、最大1.8億円の研究費が支援されます。JSTの発表によると、今回の募集では30件の応募が

あり、そのうちの5件が採択されました。

コンドラショヴ教授の提案課題「農業応用可能なセンチネル植物を作成するためのバイオエンジニアリングプラットフォーム」は、英国インペリアル・カレッジ・ロンドン臨床科学研究所のカレン・サルキシャン名誉上級講師との国際共同研究体制によって実施するものです。OISTからは、植物エピジェネティクスユニットを率いる佐瀬英俊教授も参加します。日英の機械学習、分子エンジニアリング、植物科学といった補完的な専門知識を持つ科学者による学際的な研究チームは農業利用できるセンチネル植物の開発と農場利用を目指します。

世界で食糧不足が問題となる中、バイオエンジニアリング技術による既存の農業形態の改革が期待されていますが、中でも有望な技術の1つは、害虫被害をリアルタイム発光で簡易に検知できるセンチネル植物の利用です。本研究では、植物が害虫や病原体に応

答して放出する植物ホルモンを検知する遺伝子(発光レポーター)を持つタバコ、シロイヌナズナに加え、実際の農場で作物被害をリアルタイムで検出可能なイネ、ダイズの開発を行う予定です。

コンドラショヴ教授は、「これらの開発により、植物発光をドローンで検出することで害虫被害をリアルタイムでモニター可能となることが期待されます。また、国内外の研究者を集めた国際会議の開催などにより、さらなる研究ネットワーク拡大を狙います」と研究に期待を込めています。

本プロジェクトに植物のエピジェネティクスの観点から関わる佐瀬教授は、「OISTで初のASPIRE研究に関われることを嬉しく思います。ASPIREの研究者ネットワークが最先端の技術で世界の食料問題に取り組むことにとっても興奮しています」と話しています。

3. 水中ドローンで広がるサンゴ礁の生物多様性研究

水中ドローンによる海中の環境DNAサンプル採取の正確性が裏付けられました。



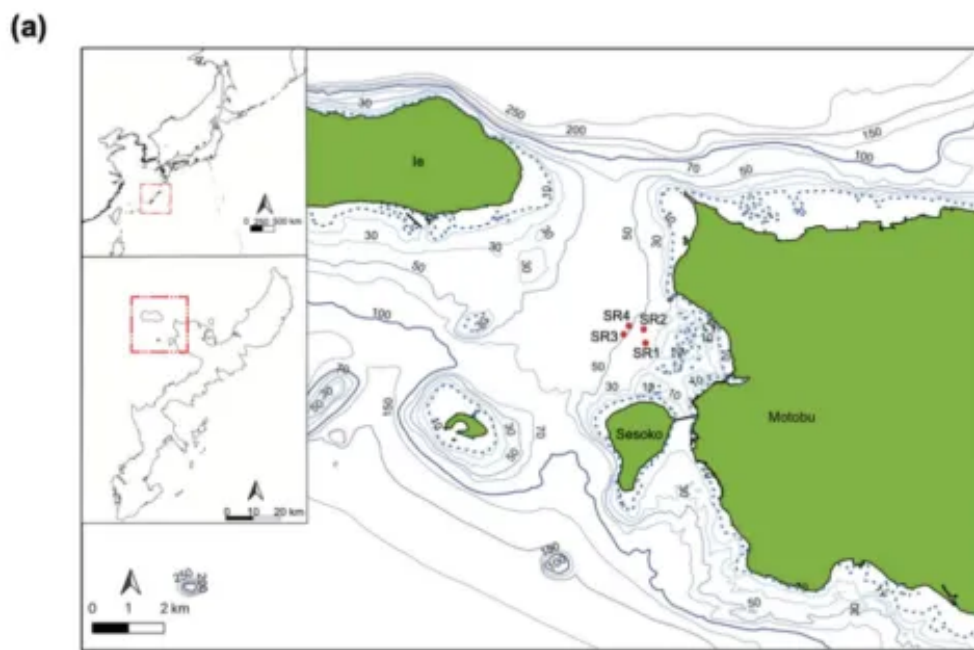
メソフォテック(中有光性あるいは準深海)サンゴ生態系には、世界でも有数のさまざまなイシサンゴ(Scleractinia)が生息しており、研究者にとって特に重要な場所となっています。また、浅瀬のサンゴ生態系に比べ、より多くの固有種が生息しているのも特徴です。しかし、準深海サンゴ生態系は水深30~150メートルと、深いところにあることが多いため、観察を困難にしています。

サンゴを正確に観察するには、「スキューバダイビング」と「分類学」の両方の技術が必要で、そうした人材を確保することは困難な場合があります。そのため、既存の方法では、準深海サンゴ生態系を徹底的に調査するには限界があり、新たな方法が必要とされています。

研究チームは、ミニ ROV (小型遠隔操作車、通称 水中ドローン) を使って、環境DNA (eDNA) を分析するという革新的な解決策を見出しました。この場合のeDNAは、サンゴが水中に放出する遺伝物質のことで、それを収集・分析することで、直接観察することなく、準深海環境に存在する複数の生物の種類を特定できるようになりました。これにより、これまでアクセスが困難だった生物多様性のホットスポットの研究が容易になります。

沖縄科学技術大学院大学(OIST) マリンゲノミックスユニット、琉球大学、NTTコミュニケーションズの共同研究チームは、水中ドローンと環境DNAのメタバーコーディング法を組み合わせ、準深海サンゴ生態系を観察する強固なシステムを構築しました。研究成果は、学術誌『Coral Reefs』に掲載されました。

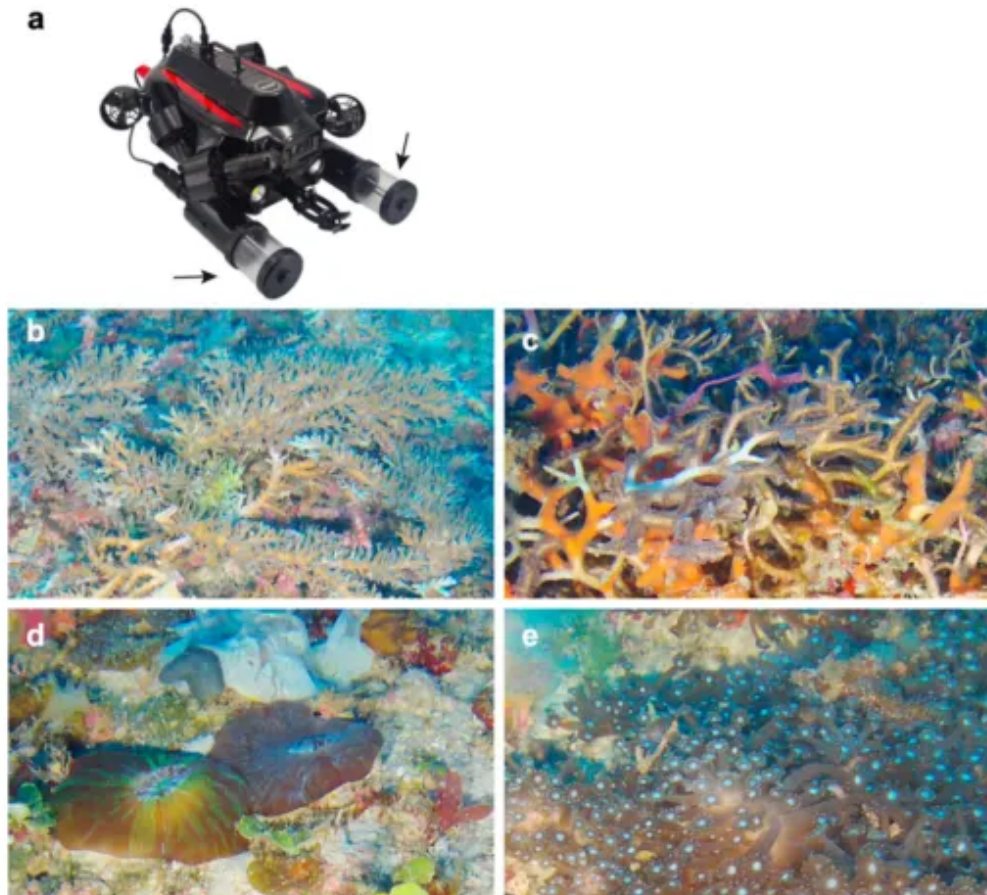
沖縄本島北部の本部半島近くに広がるシゲオリーフの4か所を調査しました。2か所は水深約35～45メートル(SR1とSR2)、さらに深い2か所は水深約54～59メートル(SR3とSR4)。各地点から、水中ドローンで海水サンプルを採取しました。サンゴのeDNAを保護するために、サンゴ礁の約0.5～1メートルほど上の海水を採取し、慎重に保存しました。



(b)

Site	Location	Latitude	Longitude	Depth (m)	Water volume (mL)	
					Left	Right
SR1	Shigeo Reef	26°40.2332' N	127°51.9562' E	37~40	420	400
SR2	Shigeo Reef	26°40.4624' N	127°51.9257' E	45	400	300
SR3	Deep Shigeo Reef	26°40.3790' N	127°51.5872' E	57~59	400	350
SR4	Deep Shigeo Reef	26°40.5209' N	127°51.6755' E	54~57	400	300

水中ドローンを使用した準深海サンゴ礁生態系4か所におけるイシサンゴの環境DNA調査。(a) 本部半島近くに広がるシゲオリーフの4か所(SR1-SR4)。沖縄本島の位置と調査海域は左上の図に示した。(b) 採取の場所、緯度、経度、およその深度、および各地点で採取した水量(左と右)に関する情報を示した表。Sato et al, 2024

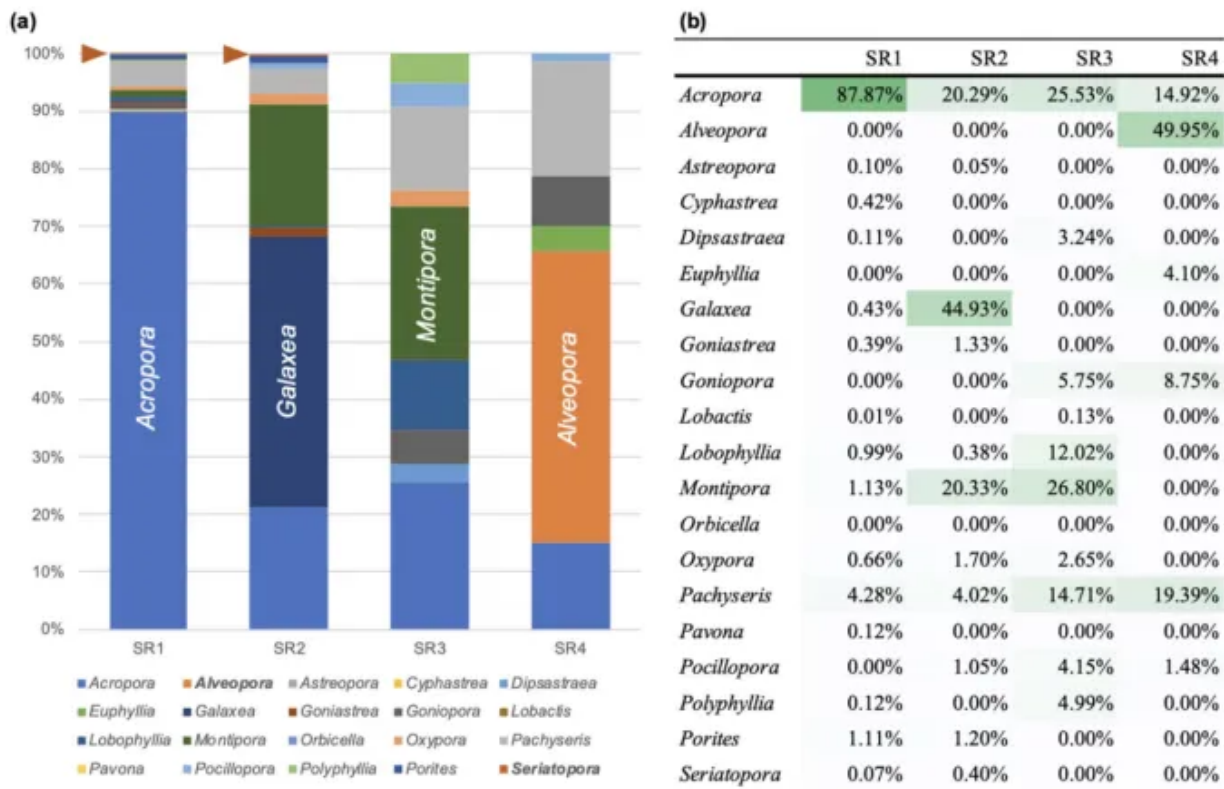


(a) FIFISH W6Plus ミニROV (2つの海水サンプリング装置付き)、(b) ミニROVカメラからのシゲオリーフの採取地点SR1の眺め、(c) トゲサンゴ属 (*Seriatopora*) が優勢なシゲオリーフの採取地点SR2、(d) シゲオリーフの採取地点SR3、(e) アワサンゴ属 (*Alveopora*) が優勢なシゲオリーフの採取地点SR4。Sato et al. 2024

研究チームは、サンゴの種類を特定するためにミトコンドリアDNAを分析しました。精度を向上させるため、サンゴの完全なミトコンドリアゲノムを使用したカスタムデータベースを作成しました。このデータベースは、eDNA配列の特定に役立ち、サンプル中のサンゴ属を正確に特定・分析することができました。

環境DNA分析と水中ドローンによる観察により、各調査地点で異なるサンゴ群集が生息していることが明らかになりました。SR1は、ミドリイシ属 (*Acropora*)、トゲサンゴ属 (*Seriatopora*)、リュウモンサンゴ属 (*Pachyseris*) などの複数のサンゴ種が豊富

で、マンジュウイシ属 (*Cycloseris*) やアザミサンゴ属 (*Galaxea*) も若干存在していました。SR2は、トゲサンゴ属 (*Seriatopora*) が優占し、アザミサンゴ属 (*Galaxea*) も若干存在していました。SR4では、アワサンゴ属 (*Alveopora*) を筆頭に、さまざまな種類のサンゴが共生する多様なコミュニティが見られました。一方、SR3ではサンゴの被度は最も低く、ハナガタサンゴ属 (*Lobophyllids*) やマンジュウイシ属 (*Cycloseris*) が少数見られるのみでした。これらの地点で多様な分布が確認されたことから、これらの場所は新しいDNA採取方法の有効性を検証するのに理想的な場所となりました。



(a) 準深海サンゴ生態系であるシゲオリーフの採取地点4か所 (SR1～SR4) におけるイシサンゴ (Scleractinia) の分布とおおよその割合を示した棒グラフ。茶色の矢印はトゲサンゴ属 (Scleractinia) を示している。(b) 各海水サンプル中のeDNAに一致したサンゴ属の割合。Satoh et al, 2024

重要な点は、環境DNAのメタバーコーディング法による分析結果が、4地点すべてで、過去に行ったサンゴ種の観察データと一致したことです。ただし、この技術にも限界はあります。場合によって、eDNA分析では近縁のサンゴ種を区別できず、また、サンプリングの成功率は場所によって異なりました。こうした課題はあるものの、今回の研究

はサンゴ礁研究における重要な一歩となりました。海水サンプルからサンゴの種類を特定し、その存在を目視で確認できるこの方法は、サンゴ礁の健康状態や生物多様性を観察する上で、これまでアクセスが難しかった場所でも活用できる、貴重な新ツールとなるでしょう。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ



約 **7** 割の方が利用しています

確定申告は 自動入力できる **e-Tax** で!

スマホ と **マイナンバーカード** で もっと便利に!

24 時間
いつでも
どこでも
利用可能!

※メンテナンス時間を除く



マイナポータル連携
で自動入力!

- ☑ 給与、医療費、ふるさと納税などの情報を自動入力
- ☑ 集計や入力の手間、書類の保管が不要

e-Tax で確定申告をされる方へのサポート



動画で見る確定申告

申告書の作成手順を
動画でご案内しています。



税務職員ふたば



ご質問はこちら

確定申告に関するご質問に
チャットボットがお答えします。

申告
期限

所得税および
復興特別所得税・贈与税 **令和 7 年 3 月 17 日 (月)** まで

消費税および
地方消費税 (個人事業者) **令和 7 年 3 月 31 日 (月)** まで

事業税・住民税 **令和 7 年 3 月 17 日 (月)** まで

・確定申告会場への入場には整理券が必要です。

※申告書等の提出のみの場合は、不要です。

・整理券は各会場で当日配付しますが、LINE を通じたオンライン事前発行も可能です。オンライン事前発行をする場合は、「国税庁 LINE 公式アカウント」を友だち追加してから手続を行ってください。



税務署・都道府県・市区町村

携帯電話のご利用マナーにご協力ください。また、歩きスマホはご遠慮ください。

詳しくは、国税庁 HP をご覧ください。

確定申告



沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて サイレント廃業をなくそう ～11月は事業承継啓発月間～

沖縄県は、企業の後継者不在率が全国平均よりも高く、後継者不在を理由に黒字経営のまま廃業に至ってしまう企業も増加傾向にあります。地域に根付き、人々の生活を支えてきた企業は、地域の活動を支える重要な存在です。地域の経営資源の消失を防ぐためにも、事業を引き継いでいくことは大変重要です。

そのため、県内企業の事業承継を官民が一体となって支援するべく、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターでは、毎年11月を「事業承継啓発月間」と設定し、事業承継に関連したイベント等を集中的に実施することで、事業承継の重要性を広く周知し、理解を深めていただく取組を行っています。

近年は後継者不在率が減少傾向にあるものの、地域に目を向けてみると、長年続いたお店がどこにも相談しないままひっそりと廃業する、いわゆる「サイレント廃業」が相次いで発生しています。そこで、今年度の事業承継啓発月間は「サイレント廃業をなくそう」をテーマに、様々なイベントを実施しました。

事業承継を後押し ～地域に残したい、愛されるお店を大募集～

住民の声をきっかけに、事業承継の支援が必要な事業者を発掘し、後継者探しのサポートを行うため、地域で愛されるお店をSNS (Instagram、X、Facebook) にて「#未来につながる沖縄の店」の投稿で募集しました。集まった声をもとに、事業承継に課題を抱えた事業者に対し、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターによる後継者探しなどのサポートを行っています。

女性あとなつぎ交流会

11月20日には、女性経営者特有の課題の共有や気軽に相談できるネットワークづくりを目的に「女性あとなつぎ交流会」を開催しました。交流会後、参加者からは「女性目線でリアルな話を聞くことができて良かった」「今後経営していく上でのヒントが得られた」等の声が寄せられ、交流会の継続を求める声も多く挙がりました。



交流会の参加者

地域の事業承継支援に関する座談会

沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターでは、商工会等と連携して地域の支援対象者の掘り起こしを行っています。しかしながら、支援センターの存在を知らない小規模事業者も多く、自治体と連携した取組が必要なため、自治体を核とした事業承継支援の検討を促しています。

八重瀬町では、八重瀬町農林水産課が中心となり、商工会や金融機関等とともに、町内における事業承継支援について検討する座談会を開催しました。今後も継続して支援の仕組みを検討していく予定です。



座談会の様子

他にも、事業承継に関するテレビ特別番組放送や新聞特集、ラジオ番組とのタイアップなど、事業承継に必要な知識や情報の提供を行いました。

沖縄総合事務局では今後も関係機関と連携し、事業者が事業承継に向けて第一歩を踏み出せるよう、引き続き事業承継支援に取り組んで参ります。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

TEL:098-866-1755 担当：鶴見、桃原、西銘

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて 安全保障貿易管理等説明会などを 開催しました

安全保障貿易管理とは

昨今のグローバルな取引が拡大している中、提供や販売した貨物や技術が知らないうちに軍事転用され、大量破壊兵器等に使用されることもあります。

そのような軍事転用等のおそれのある貨物や技術を外国へ提供や販売する際は、外国為替及び外国貿易法（略称：外為法）に基づき手続きを行う必要があります。そうした内容をお伝えするため、安全保障貿易管理等説明会などを開催しました。

安全保障貿易管理等説明会

安全保障貿易管理等説明会は、令和6年11月28日に沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター研修室にてオンライン併用で開催しました。

本説明会では、オンライン参加を含む全国からの100人以上の参加者に対し、安全保障貿易管理の専門家より、入門編として、輸出管理とは何か、なぜ輸出管理が必要なのかなど、輸出管理が初めての方などに向けた説明を行いました。



安全保障貿易管理等説明会

沖縄県内高等教育機関安全保障ネットワーク 安全保障輸出管理勉強会

11月29日には県内大学等の高等教育機関10団体が一堂に会した安全保障輸出管理勉強会を那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室で開催しました。

国際交流が盛んな現代では、高等教育機関での留学生受入や教職員の海外での研究活動など、

国際的な活動が数多く行われています。安全保障輸出管理は、国際的な活動を行う高等教育機関が果たすべき法令順守の1つと位置付けられており、リスク管理として、安全保障輸出管理の体制を整備することが求められています。

本勉強会では、経済産業省より、高等教育機関に求められている安全保障輸出管理の概要、中小規模の高等教育機関における体制整備の在り方などを説明し、安全保障輸出管理の理解を深めました。さらに、各機関同士で安全保障輸出管理についての情報共有及び意見交換を行い、各機関での体制整備の一助となる勉強会となりました。



安全保障輸出管理勉強会の様子

さいごに

グローバルな活動が活発な昨今において、安全保障貿易管理は、身近なものとなっています。説明会及び勉強会が、参加された事業者や高等教育機関の皆さまの安全保障貿易管理の理解の促進につながることを期待しています。

説明会に参加できなかった場合でも、資料のご案内等は可能ですので、お気軽にお問合せください。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL:098-866-1731 担当：新崎、宮里、垣花

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

● KPI(例)

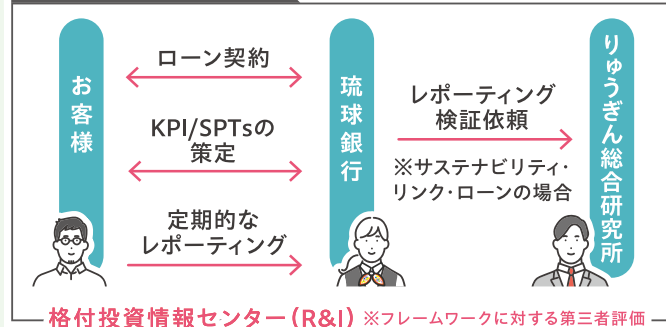
- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

💡 ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター(R&I)から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



想いをつなぐ。

りゅうぎんでは、事業承継の取組をサポートします。

親族内承継

従業員承継

第三者承継

2016年度～2023年度
事業承継サポート件数実績

親族・従業員承継

第三者承継 (M&A)

1,973件

1,199件

合計 3,172件

こんなお悩みの方は
ご検討をおすすめします。

- ✓ 事業承継の準備について、何から始めていいかわからない方
- ✓ 親族・社員に経営のバトンタッチ、自社株式などの引き継ぎを検討したい方
- ✓ 親族・社員に事業の後継者がいない方
- ✓ 信頼できる企業に会社・社員を引き継ぎたい方
- ✓ 効率的なグループ運営や事業承継に備えて組織体制を見直したい方

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(15カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く推移しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、秋の行楽シーズンで修学旅行や個人客が増加したことにより好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、引き続き緩やかに拡大するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、2カ月ぶりに前年を上回った。注目度の高い催事企画の開催により来店客数が増加したほか、免税売上の増加などもあり売上増加に寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに30カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇などにより食料品を中心に売上げが増加した。新車販売台数は、レンタカーや普通乗用車は増加したものの、軽自動車が増加したことにより2カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店販売額(10月)は、15カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことにより2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(10月)は、居住用は増加したが、非居住用は減少したことにより3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(10月)は、持家、貸家、給与、分譲、すべての項目で増加したことにより3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことにより2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに3カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は4カ月連続で前年を下回り、木材売上高は3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向に注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、36カ月連続で前年を上回った。国内客は5カ月連続で増加し、外国客は26カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は8カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに6カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は33カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数・売上高ともに3カ月連続で前年を下回った。修学旅行の最盛期であったことや、秋の行楽シーズンによる旅行需要により好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、年末年始の大型連休やスポーツキャンプシーズンの到来で国内客の増加も予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比4.0%減と3カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月から0.03ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.3%と、前月から0.1ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比3.6%の上昇となり、39カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.9%の上昇となった。

倒産件数は4件で前年同月と同数となった。負債総額は2億8,700万円で、前年同月比20.1%増となった。

2024.11 りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.9－2024.11)
(1) 百貨店(金額)	7.5	4.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.9	4.0
(3) スーパー(全店)(金額)	6.3	5.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.0	0.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(10月) 1.1	(8-10月) 3.4



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 12.9	▲ 33.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(10月) ▲ 35.3	(8-10月) ▲ 20.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) 21.3	(8-10月) 0.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 23.2	3.8
(5) セメント(トン数)	▲ 9.5	▲ 11.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 9.3	▲ 11.2
(7) 鋼材(金額)	▲ 1.3	▲ 4.8
(8) 木材(金額)	▲ 17.8	▲ 13.1



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	17.8	15.6
うち外国客数(人数)	91.0	79.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)P 9.1	(前年同期差)P 8.5
	(実数) P 66.7	(実数) P 67.5
(3) // 売上高(金額)	P 14.2	P 13.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.1	11.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.5	▲ 4.2
(6) // 売上高(金額)	▲ 0.1	▲ 3.1

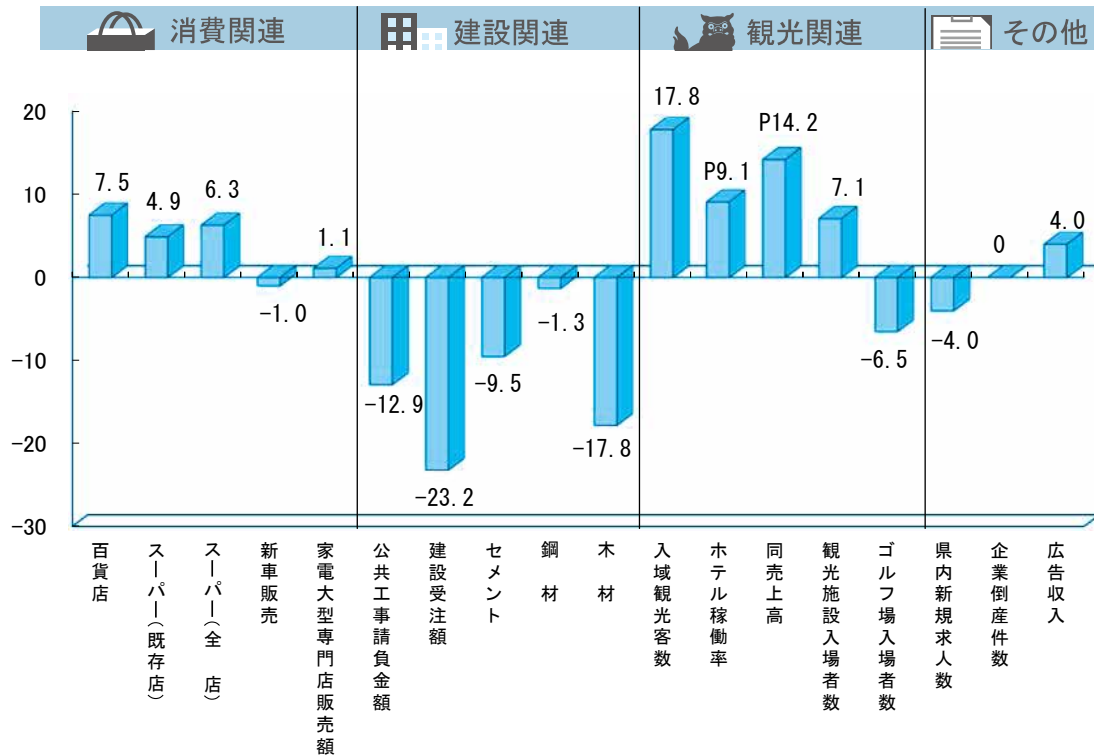


その他

(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 4.0	▲ 6.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.12	1.13
(3) 消費者物価指数(総合)	3.6	3.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 11
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 4.0	(8-10月) 0.7

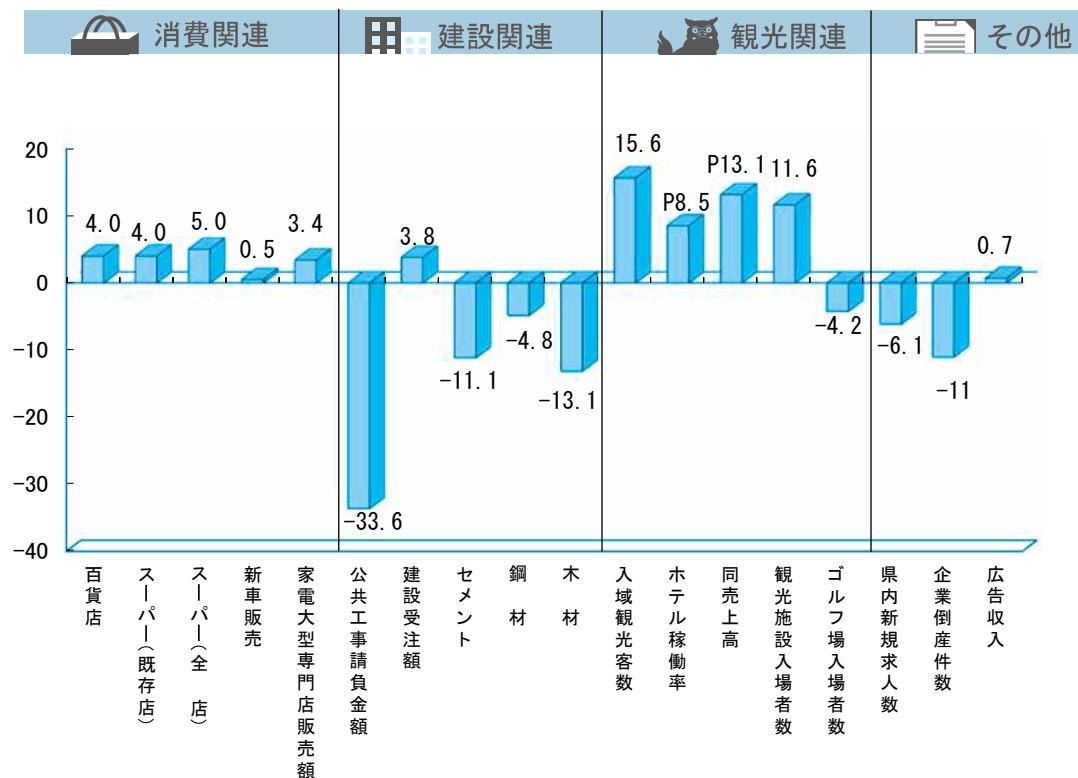
(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2024.11



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は24年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2024.9~2024.11



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は24年8月~24年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



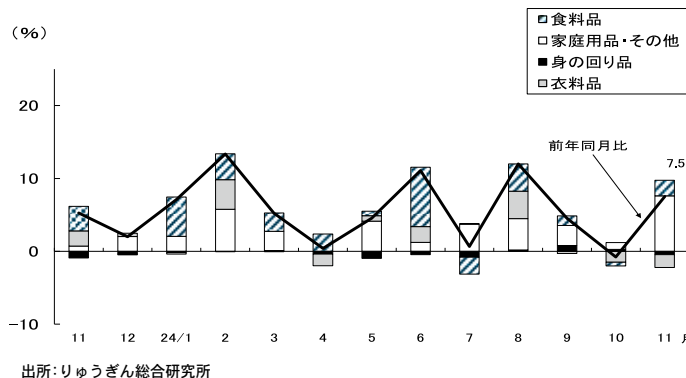
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

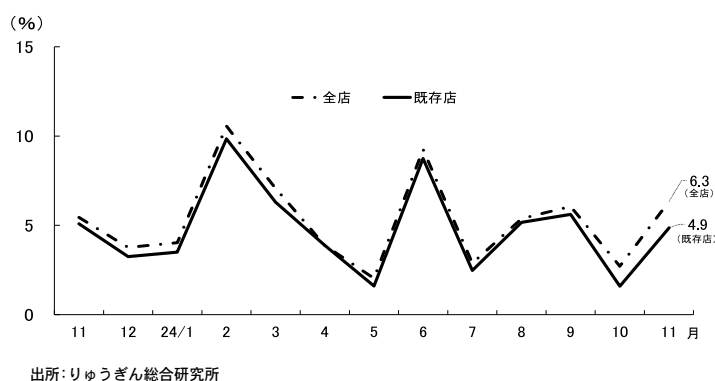
- 百貨店売上高は、前年同月比7.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 注目度の高い催事企画の開催により来店客数が増加したほか、免税売上や外商売上の増加などもあり前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品が同5.8%増、家庭用品・その他が同29.0%増、衣料品が同5.7%減、身の回り品が同7.2%減となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに30カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比4.9%増と30カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向がみられ買上点数は減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同4.4%増となった。衣料品は、平均気温が高くかりゆしウェアをはじめとした半袖衣料が好調となり同5.5%増、住居関連は同7.6%増となった。
- 全店ベースは同6.3%増と30カ月連続で前年を上回った。

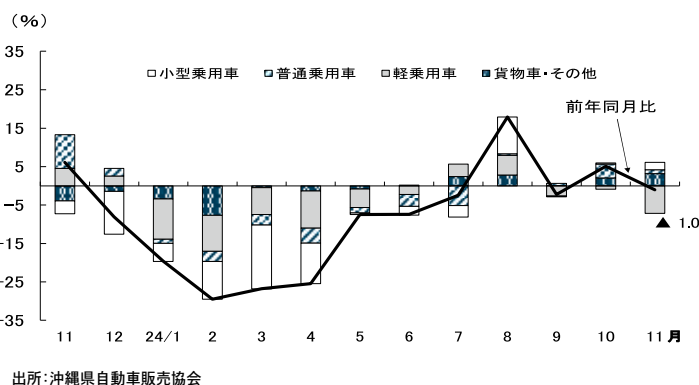


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は3,596台で前年同月比1.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- レンタカーや普通乗用車は増加したものの、軽自動車の減少幅が大きく全体を押し下げた。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は1,720台（前年同月比8.8%増）で、うち普通乗用車は835台（同4.8%増）、小型乗用車は702台（同11.1%増）であった。軽自動車（届出車）は1,876台（同8.6%減）で、うち軽乗用車は1,394台（同15.7%減）であった。

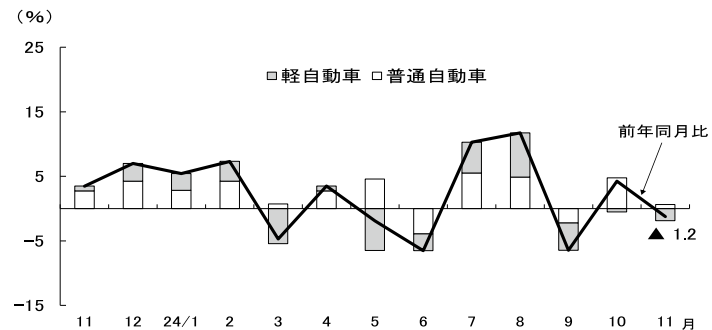


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万7,944台で前年同月比1.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,477台（前年同月比1.6%増）、軽自動車が1万467台（同3.1%減）となった。

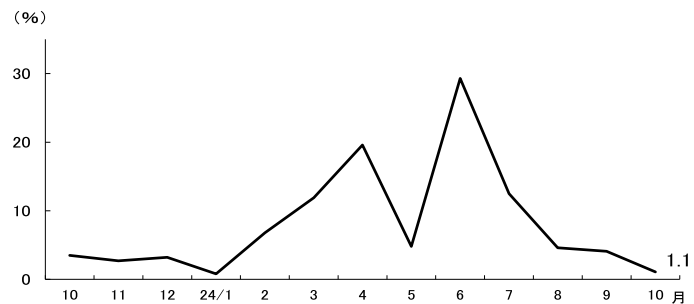


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

15カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（10月）は、前年同月比1.1%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、県による補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」によりエアコンや冷蔵庫を中心に買い替え需要の高まりがみられた。



（出所）経済産業省 商業動態統計調査

出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



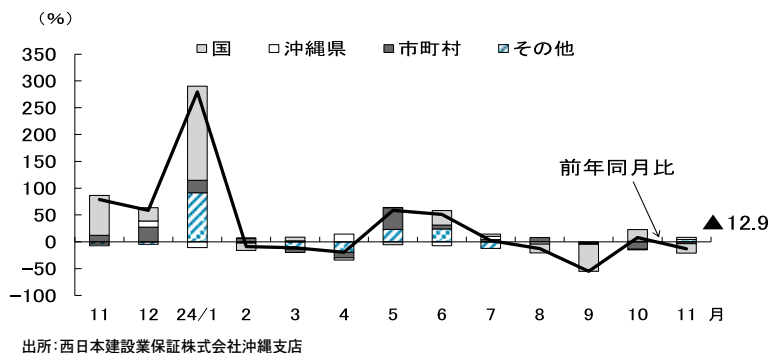
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、266億80百万円で前年同月比12.9%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、県は同35.7%増、独立行政法人等・その他は同297.6%増となり、国は同28.1%減、市町村は同13.6%減となった。

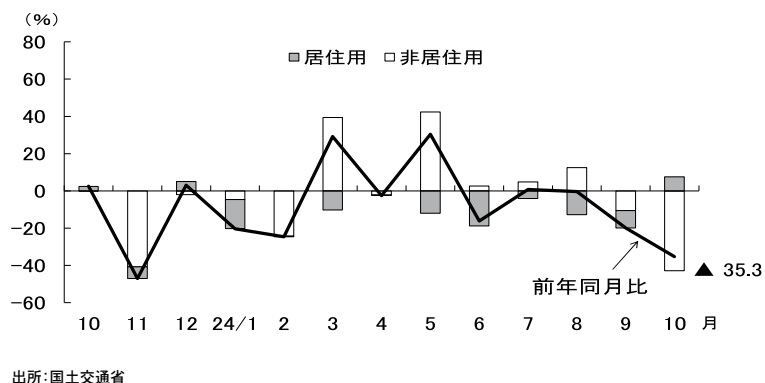


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

- 建築着工床面積（10月）は9万3,915㎡で前年同月比35.3%減と3カ月連続で前年を下回った。居住用は同18.4%増となり、非居住用は同72.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、公務用などが増加し、運輸業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。

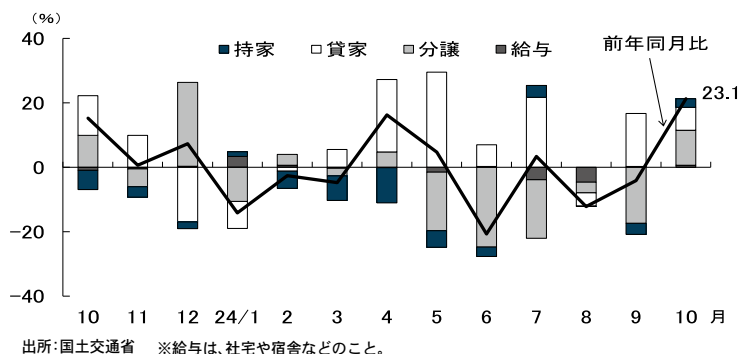


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数（10月）は906戸で前年同月比23.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家（204戸）が同10.9%増、貸家（446戸）が同13.5%増、給与（5戸）が全増、分譲（251戸）が同47.6%増となった。

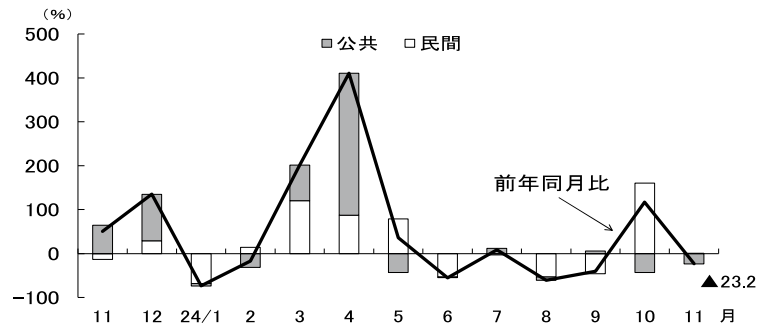


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比23.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同45.7%減と2カ月連続で減少し、民間工事は同1.4%増と2カ月連続で増加した。

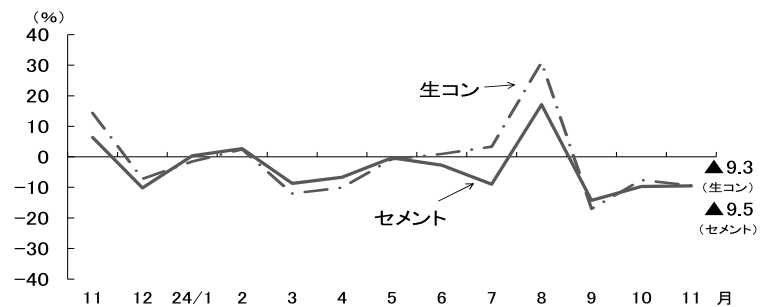


出所：リゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンはともに3カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は6万4,198トンとなり、前年同月比9.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は11万520m³で同9.3%減と3カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向けなどが増加し、学校関連向け、海事工事向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、マンション向け、個人住宅向けなどが減少した。

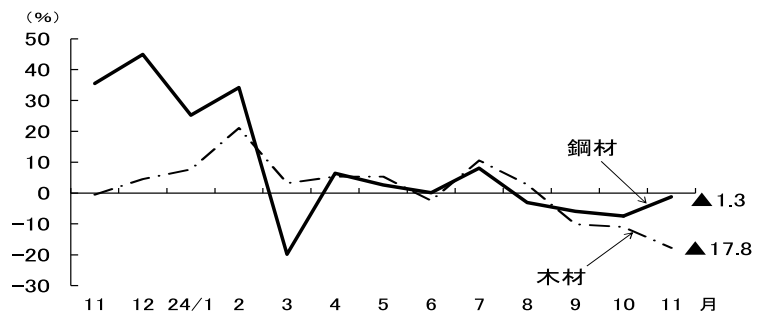


出所：リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は4カ月連続で減少、木材は3カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、出荷量が減少したことなどから前年同月比1.3%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下降したことなどから同17.8%減と3カ月連続で前年を下回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

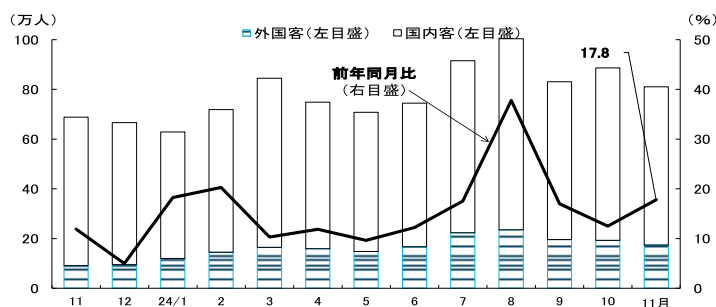


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

36カ月連続で増加

- 入域観光客数は、81万800人(前年同月比17.8%増)となり、36カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は75万300人(同11.5%増)となり36カ月連続で前年を上回った。海路は6万500人(同295.4%増)となり27カ月連続で前年を上回った。

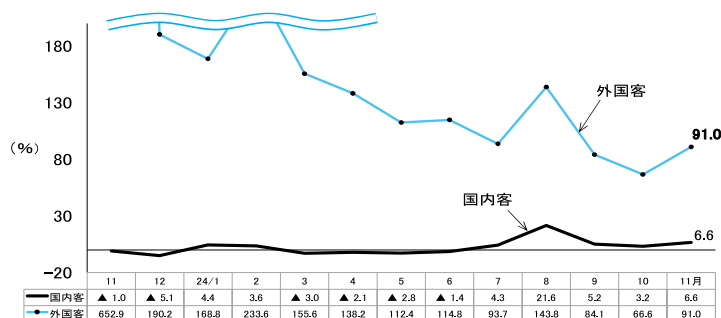


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は5カ月連続で増加、 外国人客は26カ月連続で増加

- 国内客は、63万6,800人(前年同月比6.6%増)となり、5カ月連続で前年を上回った。外国人客は17万4,000人(同91.0%増)となり、26カ月連続で増加した。
- 修学旅行の最盛期であるなか秋の行楽シーズンで個人の旅行需要も高く、国内客が増加したほか、外国人客も引き続き好調であった。

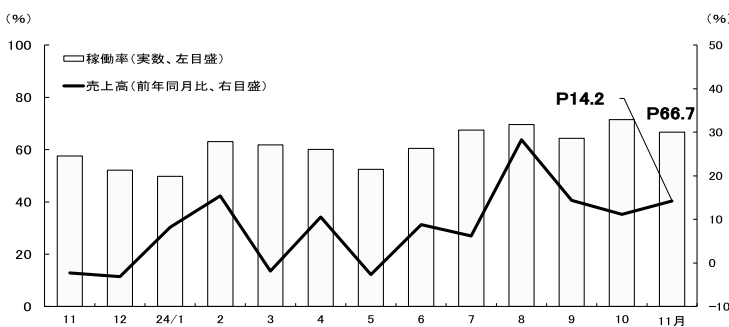


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は8カ月連続で上昇、 売上高は6カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)の客室稼働率は66.7%と前年同月差9.1%ポイント上昇し8カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比14.2%増となり、6カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は77.5%と同19.7%ポイント上昇し、11カ月連続で前年を上回り、売上高は同33.2%増と12カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は62.7%と同5.2%ポイント上昇し8カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.1%増と6カ月連続で前年を上回った。



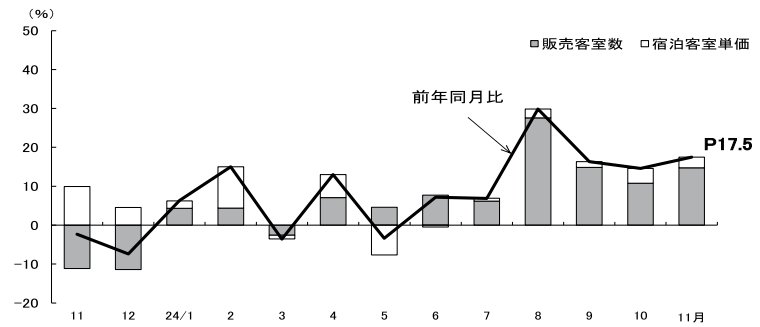
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

6カ月連続で増加

- ・主要ホテル（速報値）の売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比17.5%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同37.4%増となり12カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同13.2%増となり6カ月連続で前年を上回った。

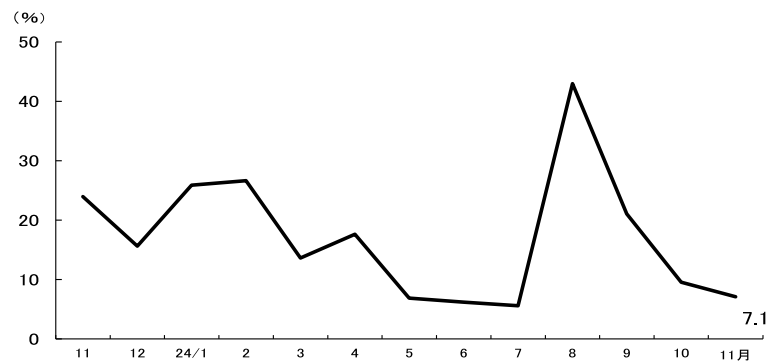


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

33カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.1%増と33カ月連続で前年を上回った。
- ・修学旅行の最盛期であるほか、国内外からの個人やグループ等の個人旅行も増加傾向がみられた。

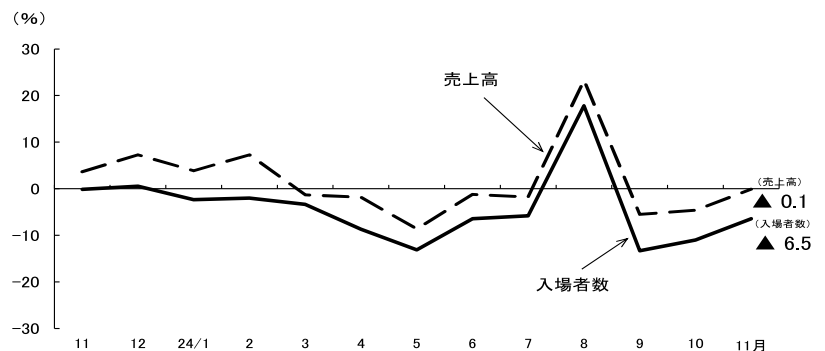


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに 3カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比6.5%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客は3カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ゴルフシーズンで予約状況は前年とほぼ同様であったものの、天候不良によるキャンセルが多く、入場者・売上ともに減少した。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

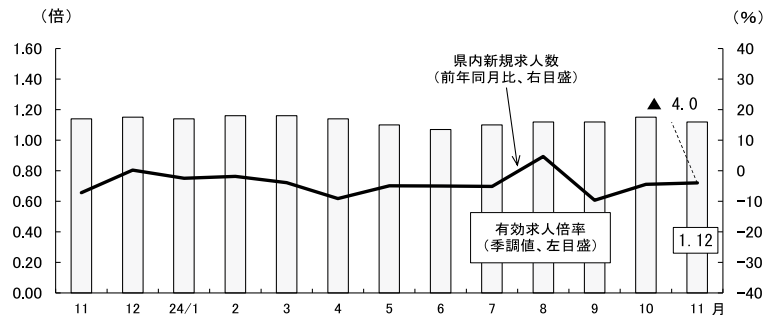


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比4.0%減と3カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍で、前月から0.03ポイント低下した。
- ・労働力人口は、80万4,000人で前年同月比1.1%増となり、就業者数は、78万人で同1.0%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同4.3%増となり、完全失業率(季調値)は3.3%と、前月から0.1ポイント低下した。



出所: 沖縄労働局(就業地別)

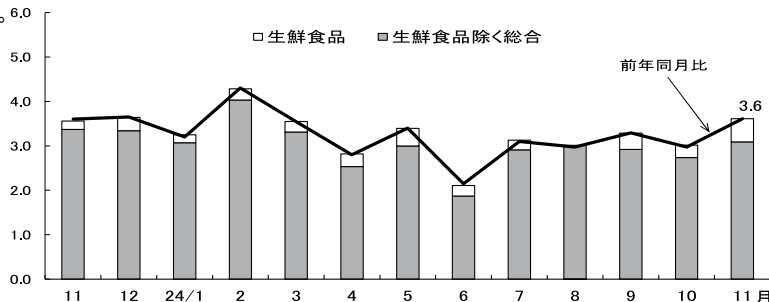
(注) 有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

39カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.6%の上昇となり、39カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.9%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などすべての費目で上昇した。



(出所) 沖縄県

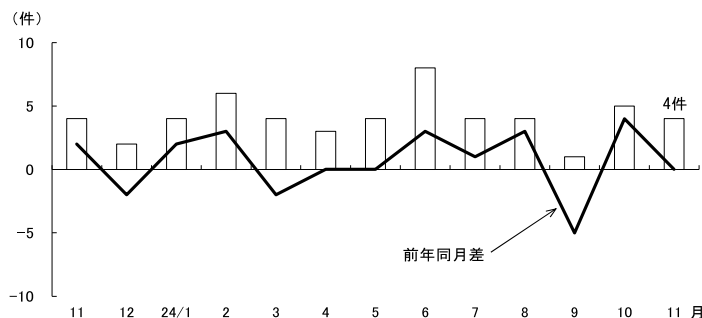
(注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2) 2020年=100。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は4件で前年同月と同数となった。業種別では、小売業が1件、情報通信業が1件、サービス業他が2件となった。
- ・負債総額は2億8,700万円で、前年同月比20.1%増となった。



出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

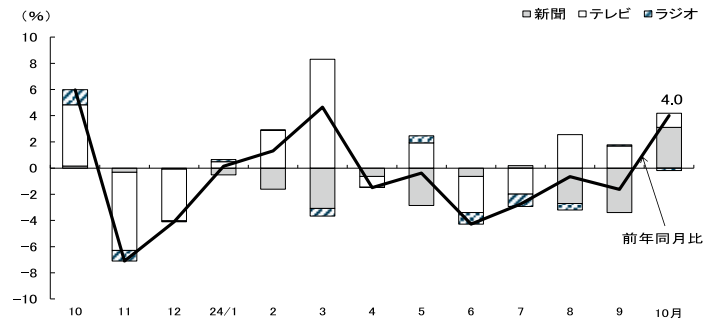
(注) 負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

7カ月ぶりに増加

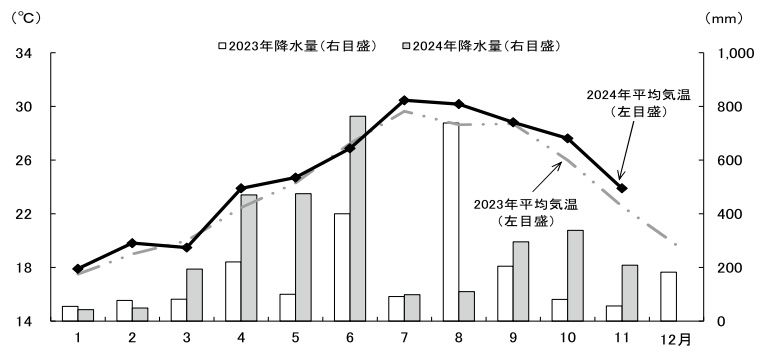
- ・広告収入（マスコミ：10月）は、前年同月比4.0%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・衆議院議員選挙があり、広告需要の高まりがみられた。



出所：リゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.9℃で前年同月（22.6℃）より高く、降水量は208.5mmで前年同月（56.5mm）より多かった。
- ・沖縄地方は、高気圧に覆われて晴れた日もあったが、湿った空気や気圧の谷、前線の影響で曇りや雨の日が多く、記録的な大雨や荒れた天気となった所があった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年よりかなり多く、日照時間は平年より少なかった。



（出所）沖縄気象台



マイナ免許証

～選択可 一体化で利点も～

琉球銀行 大道支店 支店長
久貝 富男

改正道路交通法の施行により、2025年3月24日からマイナンバーカードと運転免許証の一体化の制度「マイナ免許証」が開始されます。現行の免許証は廃止されず、マイナ免許証を取得するかどうかは選択ができます。

選択肢は①マイナンバーカードと運転免許証が一体となったマイナ免許証のみを保有②マイナ免許証と従来の運転免許証の両方を保有（海外で運転する際に従来の運転免許証が必要となる場合がある）③従来の運転免許証のみを保有一の三つがあります。自動車の運転の際には、免許証またはマイナ免許証のいずれかを携帯する必要があります。

マイナ免許証では「マイナ免許証の番号」「免許の年月日および有効期間の末日」「免許の種類」「眼鏡等の免許条件に係る事項」「顔写真等の情報」がマイナンバーカードのICチップへ記録され、カードの券面に免許に関する事項は記載されません。

一体化のメリットは、住所・氏名の変更手続きが市町村に届け出れば本人の同意に基づきワンストップ化され、警察への変更届け出が不要（マイナ免許証のみ）となることや、更新時講習をオンラインで受講できる（優良運転者講習・一般運転者講習）ということなどがあります。居住都道府県外の公安委員会の窓口で行う免許証の更新手続きの迅速化と申請期間の延長、更新手数料が免許証と比べて安いということもあります。

新しい制度がスタートする前に内容を確認してご自身に合った選択を今から検討してみたいかがでしょうか。

マイナ免許証の選択肢とメリット

出所：警察庁WEBサイト

免許証のみ

マイナ免許証のみ

両方

免許情報が記録されたマイナンバーカード

① 住所変更がラクに！
(マイナ免許証のみ)

② オンライン更新時講習が受講可能に！
(優良運転者講習・一般運転者講習)

③ 住所地以外での更新の迅速化・申請期間延長！

④ 更新手数料が安く

地域振興と消費

～県民割活用で地元支援～

琉球銀行 法人営業部 調査役
二子石 大地

最近耳にするエシカル消費（人、社会、地域、環境に配慮した消費行動）では、地域振興の視点を持った消費活動を推奨しています。地元の食材やサービスを、地元のお店で購買、消費することで、地域経済を支える狙いがあります。今年11月に消費者庁が公表した「消費生活意識調査」では、エシカル消費に取り組む理由として「地域の地域の活性化につなげたい」と回答した人数は、2023年の調査時と比べて着実に増加しており、消費者の地域振興への意識の高まりが確認できました。

沖縄には琉球料理や泡盛のような魅力的な食文化や、美ら海を満喫できるリゾートホテルやレジャー等、地域特有のさまざまな商品やサービスが存在します。

地域内の消費活動を促進する事業者側の取り組みの一つに県民割があります。コロナ禍において客足の遠のいた飲食店や観光施設等が、売上の確保を目的に、県民向けに割引プランを提供したことを契機に広く県民に浸透しました。コロナ後の現在でも多くの県民割が存在し、とある県内の観光施設では、県民であれば入場料が半額になるようなお得な割引もあります。

24年も早いもので、これからクリスマスや年末年始が到来します。県内で過ごす方は行き先の候補として、県民割のある施設等を訪れてみても良いのではないのでしょうか。お酒を飲む機会も多くなる時期だと思います。今年はぜひ、ユネスコの無形文化遺産に登録された沖縄が誇る名酒「泡盛」で乾杯してみたいかがでしょうか。

エシカル消費に取り組む理由	(複数回答)		
	2024年	23年	前年比
環境や社会に貢献できるものを購入したい	961	734	227
節約につながる	910	647	263
環境問題や社会問題を解決したい	887	590	297
日常生活で資源を無駄にしているから	643	416	227
子どもたちの未来に役立てたい	628	418	210
地域の地域の活性化につなげたい	597	490	107
環境や社会に貢献した満足感が得られる	350	234	116
取り組みを広げたい／周りにも勧めたい	217	152	65
ストーリー性に共感する	183	98	85
家族や友人等が取り組んでいる	178	91	87

※消費者庁「令和6年度消費生活意識調査(第3回)」を基に筆者作成

60 りゅうぎん調査



経営者保証改革

～事業者の納得感向上へ～

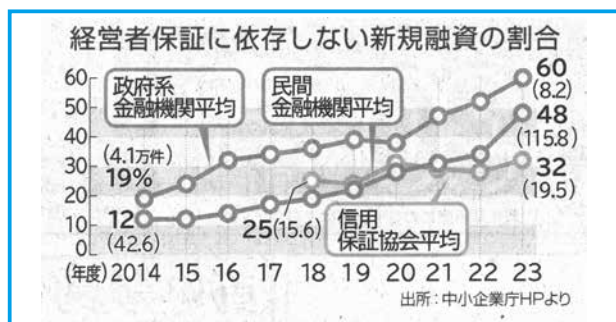
琉球銀行 審査部 調査役
新城 豪太

2022年12月、経済産業省と金融庁、財務省が連携して「経営者保証改革プログラム」を策定しました。経営者保証とは「中小企業が金融機関から融資を受ける際、経営者個人が会社の連帯保証人となること」です。同プログラムでは、これまでのルールである「経営者保証に関するガイドライン」の実効性を高めるための施策がうたわれています。

23年4月より金融機関が経営者等と個人保証契約を締結する場合、保証が必要となる理由について丁寧な説明が必須となりました。「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか」を具体的に説明した上で、その結果を記録し金融庁へ報告しなければなりません。以前よりも保証契約手続が厳格化されています。

また、経営者保証を求めない創業融資制度の創設や、信用保証協会付き融資において、保証料を上乗せして経営者保証を提供せずに融資を受けることが可能になるなど、安易な個人保証に依存した融資の取り扱いを抑制し、事業者・保証人の納得感を向上させるための施策です。

効果はすぐに表れ、23年度の経営者保証に依存しない新規融資の割合（民間金融機関）は48%と前年比で14ポイント上昇し、過去最高の伸び幅となりました。経営者保証に頼らない融資に対応するために、金融機関には顧客事業に対する深い理解と、強い信頼関係構築がこれまで以上に求められています。



姉妹・友好都市

～国内外と提携 共に成長～

琉球銀行 諸見支店 支店長
城間 隆志

国内外の都市間の友好と協力を深める重要な手段として「姉妹・友好都市」の提携が広く知られています。都道府県や自治体による国際的な姉妹都市提携数は1,800件を超え、国内市町村間ではさらに多くの姉妹都市提携があります。文化、教育、人事交流や経済協力など多岐にわたる分野で連携が促進され、地域間の相互理解と発展が図られています。

県内の提携例として、沖縄市が2024年に大阪府豊中市と兄弟都市提携50周年を迎えました。そのほか山形県米沢市、愛知県東海市、海外ではワシントン州レイクウッド市とも姉妹都市提携がなされており、各種プログラムを通じ市民レベルでの交流が行われています。

ちなみに「姉妹」「兄弟」等の呼称の分別に明確な定義はないようで、前述の豊中市が「兄弟都市」となっていますが、これは「いちやりばちょーでー」に由来しており、興味深いところです。

交流により一層の地域活性化や国際活動の進展が期待されるほか、教育面でも学生交換プログラムなどを通じ、若い世代の国際的な視野を広げる機会も提供され、多様な人材を受け入れる「国際観光都市沖縄」としての発展がより一層期待されます。自治体に限らず、企業や学校レベルでも「兄弟〇〇、姉妹〇〇」「〇〇友好ネットワーク」などが存在し、交流により研鑽を図り、お互いを高めていく工夫を凝らした活動が見られます。

これからも多くの都市や団体が交流により相互理解を深め、共に成長していくことが期待されています。

県内自治体と提携を結ぶ主な海外自治体			
沖縄県	米・ハワイ州 他3	宮古島市	米・マウイ郡
那覇市	米・ホノルル市 他2	宜野座村	伊・ペシャ市
石垣市	台・蘇澳鎮 他1	南風原町	加・レスブリッジ市
名護市	米・ハワイ郡ヒロ 他1	久米島町	米・ハワイ郡
沖縄市	米・レイクウッド市	与那国町	台・花蓮市
宜野湾市	中・廈門市	南城市	中・江陰市
浦添市	中・泉州市	金武町	米・ホノルル市
糸満市	米・レドンドビーチ市	※自治体国際化協会HPより抜粋作成	
米＝米国、台＝台湾、中＝中国、伊＝イタリア、加＝カナダ			



タイパ

～「価値ある時間」を得る～

琉球銀行 本店営業部 融資課 調査役
平良 公作

近年、コストパフォーマンス（費用対効果）をもじったタイムパフォーマンス（時間対効果）、通称「タイパ」という言葉をよく耳にします。タイパは効率的な時間の使い方を重視する考え方の中で、Z世代（1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代）の若者を中心に広がり、今ではビジネスの現場においても重視されています。

背景には、デジタル技術・IT技術の進化やZ世代が中心のデジタルネイティブ（物心がついた時点でインターネットなどが身近にあった世代）の行動様式、ビジネス現場においては働き方改革関連法による時間外労働の上限の設定や、少子高齢化における人手不足の影響が挙げられます。

一般的にタイパと呼ばれるものやサービスには、動画の倍速視聴や書籍の要約、ネットスーパーや宅配、ビジネスシーンにおいてはオンライン会議やビジネスチャットの導入などがあります。いずれも時短や効率化の観点から「いかに時間を節約し捻出するか」が重視される傾向にありますが、もう一つの側面として「与えられた時間をいかに豊かに過ごすか」に重きを置く考え方、つまり「自分にとって価値ある時間」を生み出すということが挙げられます。

人生で大切にしたいものは何かを考え、優先順位を明確にする。キャリアアップすることや家族との時間を大切にすること、自身の趣味の時間の確保など人それぞれ異なると思いますが、いま一度、タイパによって得られる有意義な時間の使い方を見つめ直してはいかがでしょうか。



Q.タイパにとらわれずに 過ごしたい時間 (全体=1200)	Q.タイパで生まれた時間 でいたいこと (全体=1200)
1位 睡眠 41.8%	1位 動画視聴 19.6%
2位 家族との コミュニケーション 39.5%	2位 睡眠 17.8%
3位 友人との コミュニケーション 35.3%	3位 読書 16.5%
4位 風呂 33.3%	4位 ネットサーフィン 16.5%
5位 夕食 32.8%	5位 TV視聴 15.8%

出所：セイコー時間白書2024

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2024年12月

今回のテーマ

近年の上場会社におけるマネジメント・バイアウト (MBO)

2019 年以降、上場会社におけるマネジメント・バイアウト (MBO) が増加傾向にあります。

近年の MBO の傾向

2023 年の買付金額の総額は 1 兆 4,000 億円を超え、過去最高額となり、大正製薬 HD (買付金額 約 7,100 億円) やベネッセ HD (買付金額 約 2,080 億円) などの大規模な MBO が目立ちました (出典：日本経済新聞 2024 年 5 月 24 日)。2024 年は永谷園 HD (買付金額 約 480 億円) が実施したものの 2023 年ほど大規模な MBO はありませんでしたが、セブン&アイ・ホールディングスに対するアリマシタシオン・クシュタールからの買収提案に対抗する形で、創業家による法的拘束力のない非公表の提案がなされ、9 兆円規模の MBO が現在検討されています。

近年の傾向として、PBR1 倍未満の上場会社による MBO、創業家株主がファンドなどと連携して行う MBO が顕著であるといえます。

MBO 増加の背景

MBO 増加の背景として、東京証券取引所による以下の施策やアクティビストによる企業への要求の強まりなどによる上場維持コストの増加が挙げられます。

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応要請

東京証券取引所は、プライム市場の約半数、スタンダード市場の約 6 割の上場会社が ROE8% 未満、PBR1 倍割れであることなど、資本収益性や成長性を課題として認識しています。そこで、2023 年 3 月に、プライム市場・スタンダード市場に上場する会社すべてに対して、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、改善計画の策定・開示、投資者との対話の中で取り組みをアップデートすることを継続的に実施することを要請しました。2024 年 10 月末時点で、プライム市場の 88% (1,452 社/1,642 社)、スタンダード市場の 47% (742 社/1,592 社) が、以下の点を中心に開示をしています (出典：東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況、<https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/jr4eth0000004vj2-att/mk1p770000006z6h.pdf>, 2024 年 10 月末時点)

- ・ 投資者との目線のズレを解消するための材料提供
例) 目指すバランスシートやキャピタルアロケーション方針、事業ポートフォリオの見直し方針
- ・ 株主との建設的な対話方針

2. 東京証券取引所の市場区分見直しによる上場維持基準の経過措置の終了

2025 年 3 月 1 日以降、上場維持基準 (流通株式比率、流通株式時価総額など) に関する経過措置が順次終了し、本来の上場維持基準が適用されます。経過措置適用会社は 262 社 (プライム 65 社、スタンダード 150 社、グロース 47 社) あり、上場維持基準適合への取り組みが求められます (出典：東京証券取引所 経過措置 計画期限一覧、<https://www.jpx.co.jp/listing/market-alerts/improvement-period/index.html>, 2024 年 11 月 15 日公表)。

お見逃しなく！

既の上場維持基準を意識した MBO (例) 日本ハウズイング(株) や TOB (例) LINE ヤフー(株) が行われており、今後、中長期的な目線での構造改革による企業価値を向上する目的の MBO のみならず、上場維持基準を意識した MBO が増えてくることが想定されます。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2023 10	11.8	6.6	6.9	3.5	15.1	8.2	22,851	▲ 23.0	145	2.4
11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	-	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	-	-	-
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	P14.6	▲ 2.5	-	-	-
2023 10	747	15.3	▲ 6.4	10.9	4.9	14.1	8.6	245.4	3.6	3.5
11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	-	-	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 41.0	8.6
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	P62.9	3.3
2023 10	788.4	25.0	115.5	4,177.8	60.8	64.9	18.4	12.7	34.2	▲ 5.5
11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	P62.7	33.2	P10.1	7.1	▲ 6.5
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.6	0.4	0.80	0.7	3.9
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2023 10	1	200	▲ 75.5	3.5	3.4	3.7	1.16	1.4	6.0
11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.10	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	2.9	0.1	1.07	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.3	2.0	1.10	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.5	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.15	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.3	1.0	1.12	▲ 4.0	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	58,716	4.1	58,037	4.1	41,033	0.5
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2023 10	209	323	▲ 113	1.327	61,897	2.2	61,174	2.2	41,641	1.2
11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	-	-	-	-	-	-	62,719	2.4	43,885	5.1
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2021FY	10,428	1.0	3,005	4.9	-	-	44,890	126,238
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2023 10	10,321	▲ 3.7	2,953	▲ 1.4	72.9	1.1	1,620	17,430
11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	-	-	1,968	24,723
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和 5 年

- 6 月 No.644 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
(RRI no.203) 特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.645 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
(RRI no.204) 特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5
- 8 月 No.646 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
(RRI no.205) 特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向
- 9 月 No.647 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
(RRI no.206) 特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 10 月 No.648 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
(RRI no.207) 特集 okinawa society5
- 11 月 No.649 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
(RRI no.208) 特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について
- 12 月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

■令和 6 年

- 1 月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2 月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3 月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)
- 4 月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み
- 5 月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた 3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言
- 8 月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9 月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討
- 10 月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題
- 11 月12月合併 No.661 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック
(RRI no.220) 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー
グ開催による経済効果
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向
- 1 月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラ
ンスからみた課題と持続可能な観光へ向け
た取り組み

土地活用コンサルティング承ります。

企画デザインから、完成引渡しまでオーナー様参加型で建物の完成を目指します。

Advanced Design and Quality

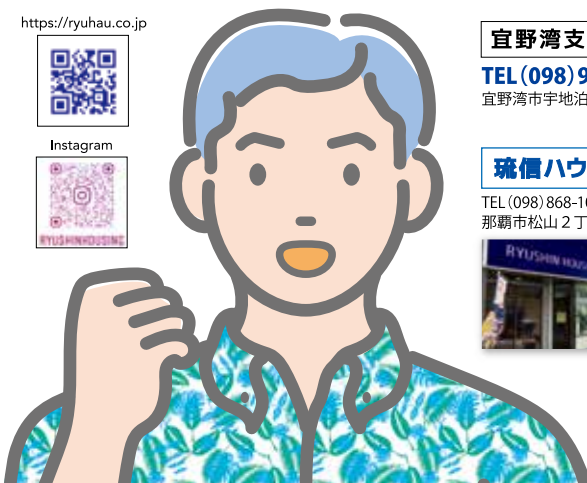


長期的に安定した収益と快適な暮らしを。

アパート管理は 琉信ハウジングに お任せください!

沖縄県内 7 店舗の仲介拠点
実績を築くネットワーク

<https://ryuhau.co.jp>



宜野湾支店

TEL (098) 942-2022
宜野湾市宇地泊2丁目1番3号 2階

琉信ハウジング本社

TEL (098) 868-1000
那覇市松山2丁目3番12号



豊見城支店

TEL (098) 840-6660
豊見城市宇豊見城470番地3

名護支店

TEL (0980) 45-0323
名護市東江5丁目5番35号 2階

中部支店

TEL (098) 979-8201
沖縄県沖縄市久保田3丁目
1-12 プラザハウス (3F)

浦添支店

TEL (098) 877-1000
浦添市経塚745番地7 3階

南風原支店

TEL (098) 888-2288
南風原町字兼城717番地6



ハロー住マイル

株式会社 琉信ハウジング

那覇市松山2丁目3番12号 沖縄県知事免許(9)第2106号

アパート管理に
関するご相談・
お問い合わせは

事業企画部 コンサルティング営業課・設計課

TEL.098-868-3955

りゅうぎん調査

No.663

令和7年2月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

